

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 3 市民生活を豊かにする環境づくり			
政策 3-2 地域環境を守る			
施策 3-2-1 地域環境対策の推進			
○ 大気汚染防止対策事業			
○ 有害大気汚染物質対策事業			
○ 環境大気常時監視事業			
○ 自動車排出ガス対策事業			
○ 水質汚濁防止対策事業			
○ 土壌汚染対策事業			
大気環境調査研究事業			
地盤沈下・地下水保全事業			
水環境調査研究事業			
生物学的調査研究事業			
化学物質適正管理推進事業			
P R T R 推進事業			
ダイオキシン類対策事業			
環境リスク評価研究事業			
環境化学物質研究事業			
騒音振動対策事業			
交通騒音・振動対策事業			
悪臭防止対策事業			
公害企画調整事務			
公害防止資金融資事業			
環境情報システム運営事業			
施策 3-2-2 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進			
○ 減量リサイクル推進事業			
○ 事業系ごみ減量化推進事業			
○ 資源物・ごみ収集事業			
○ 資源物・ごみ処理事業			
○ 廃棄物処理施設基幹的整備事業			
○ 廃棄物処理施設建設事業			
○ 廃棄物企画調整事業			
余熱利用市民施設・橋 R C C 運営事業			
し尿・浄化槽収集事業			
産業廃棄物指導・許可等事業			
廃棄物処理施設等整備事業			
廃棄物中継輸送等事業			
海面埋立事業			
し尿処理事業			
建設リサイクル法業務			
建設リサイクル事業			
建設発生土処理事業			

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		市民生活を豊かにする環境づくり			
	政策(2層)		地域環境を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	① 市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合	55.6%	49.3%	60.0%	
		② ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合	86.6%	82.2%	90.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	30201000	地域環境対策の推進				
担当	組織コード	所属名				
	304100	環境局環境対策部環境管理課				
関係課	環境局環境対策部大気環境課、環境局環境対策部水質環境課、環境局環境総合研究所環境リスク調査課、環境局環境総合研究所地域環境・公害監視課					
施策の主な課題	●空気や水などの地域環境については、改善傾向にありますが、一部で環境基準を達成していない状況もあることから、環境基準の継続的な達成や更なる地域環境の改善に向けた取組を進める必要があります。					
施策の方向性	●環境基準等の達成維持及び更なる改善に向けた工場・事業場への監視・指導と、事業者の自主的な取組の促進 ●多様な主体との広域連携等による空気や水などの地域環境対策の推進					
直接目標	空気や水などの地域環境を守る					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
			2期策定時						
成果指標	1	光化学スモッグ注意報の発令日数	6 (H26)	目標値① 実績値②	1 6	1 5	0 -	0 -	日
		指標の説明 年間に発令された日数	4 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	16.7% d	20.0% d	- -	- -	↘ 増減
	2	二酸化窒素の環境基準を達成した測定局の割合	94.4 (H26)	目標値① 実績値②	100 100	100 100	100 -	100 -	%
	指標の説明 環境基準達成局数(18局)÷測定局数(18局)×100(%) ※R1年度実績	100 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	100.0% a	100.0% a	- -	- -	↗ 増減	
3	河川のBOD、COD環境目標値達成率	100 (H26)	目標値① 実績値②	100 91.7	100 87.5	100 -	100 -	%	
	指標の説明 環境目標値達成地点数(BOD:12地点、COD:9地点)÷測定地点数(BOD:12地点、COD:12地点)×100(%) ※R1年度実績 ※実績値:BOD、CODそれぞれ12地点ずつを合計して算出 ※「指標達成度b」の個別設定値:91%(過去の実績値を考慮)	100 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	91.7% b	87.5% c	- -	- -	↗ 維持	
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	非メタン炭化水素の年平均値	実績	0.15	0.14	-	-	-	ppmC	
2	PM2.5の環境基準の達成割合	実績	100	100	-	-	-	%	
3	水質の健康項目の環境基準達成率	実績	100	100	-	-	-	%	
	指標の説明 河川、海域の健康項目(人の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準)の環境基準達成項目数(河川27項目、海域25項目)÷健康項目数(河川27項目、海域25項目)×100(%)※R1年度実績								
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染の防止に係る工場・事業場の監視指導、自動車排出ガスの原因物質の排出量低減に向けた規制や普及啓発等の取組を進めた結果、光化学オキシダントを除く全項目(一酸化炭素、微小粒子状物質、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質)の環境基準は継続して達成しています。 ●水質汚濁の防止に係る工場・事業場の監視指導等の取組により、環境基準項目は概ね達成を維持し、BODの数値も低減しています。また、水環境保全に係る普及啓発イベントの実施等の取組を進め、市民の環境配慮意識の醸成を図りました。 ●地域の環境に対する苦情相談に基づき事業所等に指導を行うなど適切に対応することにより、良好な生活環境の維持を図りました。 								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●光化学スモッグの原因となる光化学オキシダントの濃度は気象要因により、年々変動が大きく、光化学スモッグ注意報の発令日数は平成30年度6日、令和元年度5日となっており、目標を達成できませんでした。なお、光化学スモッグ注意報は、原因となる光化学オキシダントの発生メカニズムが十分に解明されておらず、また、首都圏において毎年発令されており、広域的な課題となっています。このような中でも、光化学オキシダントの発生の原因物質とされる二酸化窒素は環境基準を達成しており、非メタン炭化水素の環境濃度についても、低下傾向(H26:0.19ppmC→R1:0.14ppmC)にあり、取組に一定の効果があったものと考えています。 ●河川のBODは国が環境基準を設定している水質汚濁に係る代表的な指標であり、全地点で目標達成し、かつ低下傾向を示しており、健康項目等の環境基準項目も全項目で達成しています。 ●河川のCODは、平成30年度は2地点、令和元年度は3地点で目標値を超過しましたが、市内全体の事業場から排出されるCOD汚濁負荷量は上昇しておらず、COD濃度が上昇している地点は本市だけでなく広い範囲で見られており、その原因は明確にはなっていません。今後は、広域連携によるCODの増加要因を検証していきます。 								

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
H30年度									
R1年度(決算額は見込)									
R2年度									
R3年度									
1	30201010 大気汚染防止対策事業	許認可等	工場・事業場から排出される大気汚染物質の排出状況等の監視や、環境基準の達成維持に向けた排出削減等の取組を進めます。また、建築物解体時の石綿飛散防止対策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●工場・事業場から排出される大気汚染物質の排出量の監視及び削減指導の実施(報告件数 H30:290件、R1:282件) ●二酸化窒素等の把握に係る届出審査及び立入調査の実施 ●光化学オキシダント及びPM2.5の原因物質であるVOCの削減に向けた啓発パンフレットの作成、配布及び排出事業者向け排出抑制セミナーの開催(参加者数 H30:52名、R1:256名) ●光化学オキシダント及びPM2.5対策に向けたVOC排出事業所へのヒアリングによる削減方針の検討(ヒアリング実施数 H30:14社、R1:37社) ●適切な解体工事等の実施に向けた届出審査及び指導による石綿の飛散防止対策の実施 	69,211	66,300	3	B	II
					67,178	60,558	3	B	II
					68,092	-	-	-	-
					69,211	-	-	-	-
2	30201020 有害大気汚染物質対策事業	その他	環境モニタリングを行うとともに、工場・事業場周辺の排出実態調査を行い、環境汚染の未然防止を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染防止法に基づく、市内4地点での有害大気汚染物質の環境モニタリング調査の実施(年12回) ●工場・事業場周辺の有害大気汚染物質の排出実態調査結果に基づく指導・助言の実施(調査実施数 H30:2回、R1:2回) 	4,569	4,270	3	B	II
					5,091	4,288	3	B	II
					5,944	-	-	-	-
					4,569	-	-	-	-
3	30201030 環境大気常時監視事業	その他	環境モニタリングを継続して実施するとともに、新たな環境課題に対処するための対応を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●市内全18監視測定局で常時(24時間365日)連続測定の実施【H30】中原平和公園自動車排出ガス測定局にPM2.5測定機の増設 ●放射能関連施設周辺の空間放射線量率、放射性物質濃度等調査の実施(実施件数:年間12回) 	137,173	132,010	3	B	II
					137,901	130,551	3	B	II
					142,529	-	-	-	-
					135,829	-	-	-	-
4	30201040 自動車排出ガス対策事業	その他	自動車から排出される窒素酸化物等の削減に向け、低公害車の普及促進やディーゼル車運行規制、国・関係自治体等と連携した対策などの取組を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●低公害車導入補助の制度見直し及び補助の実施(H30:11台、R1:5台) ●環境配慮行動メニュー取組状況アンケート調査の実施及び結果の公表、環境配慮行動メニューの周知 ●ディーゼル車運行規制に係る検査体制の見直し及び遵守に向けた立入検査の実施(H30:16回、R1:4回) ●エコ運転制度の運用による、指定荷主・指定荷受人における要請の実施(H30:117事業所、12,554件の要請、R1:115事業所、12,741件の要請) ●新たな窒素酸化物対策の推進に向けた基準年度(H27)の各種発生源からの窒素酸化物排出量の算定及びシミュレーションモデルの構築、将来窒素酸化物濃度の推計 	32,949	22,618	3	B	II
					19,628	13,221	3	B	II
					11,927	-	-	-	-
					32,949	-	-	-	-
5	30201050 水質汚濁防止対策事業	許認可等	水環境の保全に向けて、河川・海域等の環境基準・環境目標の達成・維持をめざすとともに、水環境保全の啓発のためのイベント等を開催します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「水環境保全計画」に基づく取組の推進【H30】水環境に係る指標の考え方に關する整理【R1】水環境に係る指標の項目に關する整理 ●公共用水域の水質調査(年12回)、生物調査等の実施 ●法条例に基づく工場・事業場の監視・指導の実施(報告件数 H30:698件、R1:695件) ●水環境保全に係る普及啓発の実施(年2回) 	37,179	35,035	3	B	II
					38,350	36,169	3	B	II
					37,161	-	-	-	-
					37,179	-	-	-	-
6	30201060 土壌汚染対策事業	許認可等	土壌汚染対策のため、法・条例に基づく事業者への指導・助言を行うとともに、地下水の状況把握及び汚染井戸の継続的監視を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●土壌汚染対策法及び「公害防止等生活環境の保全に關する条例」に基づく指導・助言の実施 ●水質汚濁防止法に基づく地下水の水質の状況の把握(定点調査数:9地点)、汚染井戸の継続的監視 ●水質汚濁防止法に基づく有害物質使用特定事業場等への指導の実施(H30:40件、R1:44件) 	14,796	12,158	3	B	I
					15,767	11,895	3	B	I
					16,260	-	-	-	-
					14,796	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移している(目標達成している) B. 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大遅れに陥っている(目標達成が難しい可能性がある) 	C	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組については、概ね掲げた目標どおりに進捗しており、大気では二酸化窒素やPM2.5の環境基準を継続して全測定局で達成し、水質では健康項目の環境基準を全項目について達成しています。 ●一方で、光化学スモッグ注意報は平成30年度に6日、令和元年度に5日発令され、また、河川のBOD、COD環境目標値達成率は100%を下回るなど、成果指標の目標を達成できませんでした。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●光化学スモッグ注意報の発令日数等の成果指標については、今回達成することができませんでしたが、目標達成のためには、長期的かつ広域的な取組が必要であり、また、これまでの本施策の取組により、第1期実施計画策定時は達成していなかったPM2.5をはじめとして、光化学オキシダントを除く全項目で環境基準の全局達成を維持し、水質も概ね環境基準を達成するなど、大気や水などの環境の保全は着実に進んでいることから、現在の施策の方向性を継続しながら、以下のとおり取組を推進します。 ●大気汚染防止については、大気環境の保全が図られているものの、光化学スモッグ注意報は毎年発令されていることから、原因物質の削減に向けた調査研究や啓発機会の拡充、九都府市での連携による広域的な取組など、揮発性有機化合物対策の取組を一層推進していきます。また、光化学オキシダントの発生メカニズムの解明に向けた調査研究を進めるとともに、この施策の効果をより適切に把握できるよう、国が新たに示した光化学オキシダントの指標の活用等についても検討していきます。 ●水質汚濁防止については、更なる水環境の改善に向けて、市民の環境配慮意識を醸成する取組や広域連携によるCOD増加要因の検証などの取組を推進していきます。 ●今後、大気・水環境分野における新たな計画策定の検討を進め、地域環境対策を総合的に推進するよう取り組んでいきます。 (セミナー等対面による普及啓発については開催方法の検討を進め、会議の開催については書面による開催やソーシャルディスタンスを意識した会議とするなど、感染防止対策を実施していきます。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30201010	大気汚染防止対策事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	304210	環境局環境対策部大気環境課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		許認可等	内部管理								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、大気汚染防止法、川崎市環境基本条例、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	69,211	66,300	69,211	67,178	60,558	69,211	68,092		69,211			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	1,094	-	1,094	1,091	-	1,094	825		1,094		
		一般財源	68,117	-	68,117	66,087	-	68,117	67,267		68,117		
	人件費* B	75,637	75,637	81,986	81,986	81,986	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	144,848	141,937	151,197	149,164	142,544	69,211	68,092	0	69,211	0	0		
人工(単位:人)	8.93		9.65										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大気環境の改善を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大気汚染防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づき、工場・事業場からの大気汚染物質の排出状況等の監視や、環境基準の達成に向けた排出量削減等の取組を行います。また、法・条例に基づく建築物等解体等作業の監視・指導等により、石綿飛散防止対策を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①工場・事業場からの大気汚染物質排出量の監視及び削減に向けた指導の実施(報告件数:294件) ②大気汚染防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく届出等の審査及び立入検査の実施 ③事業者による揮発性有機化合物(光化学オキシダント及びPM2.5共通の原因物質)の自主的な削減の取組の促進(講演会参加者数:160人) ④揮発性有機化合物について、事業者の自主的な取組を促進させる削減方策の検討 ⑤適切な解体工事等の実施に向けた届出審査及び指導による石綿の飛散防止対策の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①大気汚染物質排出量の監視及び削減に向けた指導については、工場・事業場の廃止や事業活動の休止等に伴い対象事業場数が目標設定時の294件から減少し、報告件数が282件となりましたが、対象事業場全件に対して実施しました。 ②法・条例に基づく届出の審査を迅速・適正に実施するとともに、立入検査を適正に実施しました。 ③事業者の自主的な削減取組を促進するための講演会(事業者向けVOC削減セミナー)を開催するとともに、揮発性有機化合物削減の啓発パンフレットを作成し、事業者に対してセミナーにおいて啓発パンフレットを説明及び配布しました。(セミナー参加人数256人) ④光化学オキシダント及びPM2.5対策に向けて、揮発性有機化合物を取り扱う市内中小企業37社に対して、使用状況及び管理状況をヒアリングし、今後の削減方策を検討しました。 ⑤石綿の飛散防止対策については、適切な解体工事等の実施に向けた届出審査及び指導を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	工場・事業場からの大気汚染物質排出量の報告件数	目標	294	294	294	294	件
	説明 法条例に基づき、工場・事業場からの大気汚染物質の排出状況等の監視や、環境基準の達成維持に向けた排出量削減等の指導実施件数	実績	290	282	—	—	
2 成果指標	光化学オキシダント及びPM2.5対策講演会参加者数	目標	160	160	160	160	人
	説明 光化学オキシダント及びPM2.5の原因物質のひとつであるVOCを削減するため、事業者の自主的な取組支援のための講演会参加人数	実績	52	256	—	—	
3 成果指標	光化学スモッグ注意報発令日数	目標	1	1	0	0	日
	説明 光化学オキシダントが0.12ppmを超える状況が気象条件から継続すると判断されるときに発令される光化学スモッグ注意報の発令日数	実績	6	5	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大気環境は大きく改善が図られていますが、今後も国等の動向に注視しながら、引き続き法条例に基づく取組を推進していきます。また、石綿については今後、大気汚染防止法による規制が強化される方向であることから、事業者への周知等を含めて、適正に対応してまいります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H23年度：石綿飛散防止対策について、「公害防止等生活環境の保全に関する条例」を改正し、建築物等の解体等作業に係る石綿の飛散の防止を加えました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大気汚染防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく届出、許可業務及び今後も立入りすべき解体工事等の増加が見込まれている石綿飛散防止対策業務などについては、行政が継続して業務を執行していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	工場・事業場からの大気汚染物質排出量を監視・削減指導することで、大気環境中の二酸化窒素やPM2.5等が環境基準を達成するなど、大気環境の改善に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	大気汚染防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく、工場・事業場の監視や立入検査の実施に当たり、一部の委託可能な測定業務について委託により効果的に実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	工場・事業場の事業活動による公害防止及び環境への負荷の低減を図り、健康の保護及び安全な生活環境を確保するため、工場・事業場からの大気汚染物質排出量の監視及び削減に向けた指導、建築物の解体工事における適正な解体工事の指導等を実施するなど、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	<p>良好な大気環境の保全のため、大気汚染防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく届出・許可の事務を適正かつ円滑に実施する必要があることや、今後もアスベスト除去工事の件数が増加することが見込まれることから、継続して事業を実施していきます。また、光化学スモッグ注意報は依然として発令されているため、その原因物質の一つである揮発性有機化合物の削減に向けて、事業者向けVOCセミナー等を通じて普及啓発活動を継続して実施するとともに、光化学オキシダント及びPM2.5は広域的に移流するため、九都県市等との広域的な連携も強化し、新たな取組も盛り込みながら事業を実施していきます。</p> <p>(揮発性有機化合物の削減に向けた各種取組は、セミナー等の対面での普及啓発や九都県市等の会議体を活用した連携強化であることから、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら、セミナー等については、開催方法等の検討を進めるとともに、各種会議については、感染拡大防止のため、書面会議やソーシャルディスタンスを意識した会議開催を実施していきます。)</p>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30201020	有害大気汚染物質対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	304210	環境局環境対策部大気環境課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成9年度	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、大気汚染防止法												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,569	4,270	4,569	5,091	4,288	4,569	5,944		4,569			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	4,569	—	4,569	5,091	—	4,569	5,944		4,569		
	人件費※ B	7,623	7,623	5,098	5,098	5,098	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	12,192	11,893	9,667	10,189	9,386	4,569	5,944	0	4,569	0	0		
人工(単位:人)	0.9		0.6										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	有害大気汚染物質による環境汚染の未然防止を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大気汚染防止法第22条に基づき、有害大気汚染物質の環境モニタリングを実施します。 臨海部の工場・事業場周辺における排出実態調査を実施します。 有害大気汚染物質のうち、環境基準や指針値が設定されている物質について、基準等が達成されるよう、事業者に排出抑制指導を行い大気汚染の未然防止を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大気汚染防止法に基づくベンゼンなどの有害大気汚染物質の環境モニタリング調査の実施(調査回数:年12回) ②工場・事業場周辺の有害大気汚染物質排出実態調査及び指導・助言の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質の環境モニタリング調査を12回実施しました。 ②工場・事業場周辺の有害大気汚染物質排出実態調査を2回実施するとともに、この結果に基づき市内事業者に指導・助言を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 有害大気汚染物質の環境モニタリング回数 説明 大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質の環境モニタリング回数	目標	12	12	12	12	回
		実績	12	12	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	有害大気汚染物質については、令和元年度は全4地点で環境基準を達成し、指針値についても適合していますが、今後も継続的な環境基準達成や指針値適合に向けて、環境の監視や調査結果に基づく事業者指導を継続する必要があります。また、国により対象物質の見直しや指針値の設定が適時されており、法改正等を踏まえた取組の継続が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:平成30年4月1日より水銀及びその化合物は有害大気汚染物質から除けられましたが、大気汚染防止法に基づく常時監視項目として、引き続きモニタリング調査を実施しました。 H26年度:「今後の有害大気汚染物質のあり方について(第10次答申)」に基づき新たに指針値が設定されたマンガン及びその化合物について、事業者における適正管理に関するヒアリングの対象物質としました。 H23年度:「大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気の汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基準」の改正により環境モニタリングの対象物質を19物質から21物質としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保するため、人の健康に影響を与える可能性(健康リスク)がある有害大気汚染物質について、環境基準達成を維持するとともに、指針値適合へ向けた取組が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境基準が設定されている4物質については、全地点で継続して環境基準が達成されており、また、指針値が設定されている9物質についても全地点で指針値に適合していることから、環境改善が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	国により、随時環境モニタリングの対象物質の見直しや新たな物質の指針値の設定がされるため、市の事業として継続していく必要があります。試料採取並びに分析の一部については委託により、民間活用を図っています。また、仕様の見直しによる経費の削減や事務手続きの見直し等については、社会情勢等も踏まえて検討していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保するため、有害大気汚染物質に係る環境モニタリング調査による監視と、事業者への排出抑制指導を実施するなど、環境汚染の未然防止を図ることで一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 国により、随時環境モニタリングの対象物質の見直しや新たな物質の指針値の設定がされるため、本市としても法改正等の状況を踏まえ、調査内容等を適宜見直しながら改善するとともに、有害大気汚染物質等による環境汚染の未然防止に向けた取組を引き続き推進していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30201030	環境大気常時監視事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	309400	環境局環境総合研究所地域環境・公害監視課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、大気汚染防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例、川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	137,173	132,010	141,394	137,901	130,551	135,829	142,529		135,829			
	財源内訳	国庫支出金	5,617	—	5,617	6,241	—	5,617	6,112		5,617		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,591	—	1,591	1,575	—	1,591	1,631		1,591		
		一般財源	129,965	—	134,186	130,085	—	128,621	134,786		128,621		
	人件費* B	39,978	39,978	35,258	35,258	35,258	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	177,151	171,988	176,652	173,159	165,809	135,829	142,529	0	135,829	0	0		
人工(単位:人)	4.72		4.15										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境大気、環境放射能	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大気汚染物質や環境放射能等の状況を把握し、地域における大気環境の改善・保全を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大気汚染防止法第22条に基づき、市内の18か所の測定局で二酸化窒素やPM2.5等の大気汚染物質の常時監視を行い、環境基準の達成状況等を把握するとともに、測定結果を市ホームページやデータ放送等で情報発信します。市内の放射能関連施設周辺及び福島第一原発事故に由来する環境放射能の実態調査を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大気汚染防止法に基づく二酸化窒素、PM2.5等の常時監視の実施 ②環境放射能に係るモニタリング調査の実施(調査回数:年12回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①常時監視の実施については、市内全18監視測定局において、常時(24時間365日)連続測定を実施しました。 ②環境放射能に係るモニタリング調査については、放射能関連施設周辺の空間放射線量率、放射性物質濃度等調査を年間12回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 二酸化窒素の有効測定時間数 説明 測定局の移設、機器の点検・メンテナンス等を加味した常時監視における二酸化窒素の1局あたりの有効測定時間数	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	時間
		実績	8,519	8,484	—	—	
2	活動指標 放射能関連施設周辺等調査数 説明 放射能関連施設周辺の空間放射線量率、放射性物質濃度等調査回数	目標	12	12	12	12	回数
		実績	12	12	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	光化学オキシダントは全国的に環境基準達成状況が悪く、PM2.5は社会的関心が高いことから、環境省は検討委員会を立ち上げて原因究明に向けた検討を実施しています。環境省の報告では、東アジアで発生したオゾンやPM2.5が日本に越境して、関東地方にも影響を及ぼしているとされています。また、地域で発生したオゾンやPM2.5が影響していることも明らかことから、環境省が定める環境大気常時監視マニュアルに基づく適正な測定を行い、実態を把握することが求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H30年度：中原平和公園測定局にPM2.5測定機を新たに設置し、監視体制の充実を図りました。 H28年度：市役所前測定局にPM2.5測定機を新たに設置し、監視体制の充実を図りました。 H24年度：環境総合研究所の開設に併せて、環境対策部環境対策課公害監視センターが環境総合研究所に統合され、地域環境・公害監視課公害監視担当となりました。この際、業務の一部であるデータ集計を委託化し、公害研究所大気研究担当が所管していた環境放射能調査業務を統合しました。 H24年度：PM2.5の環境基準設定及び社会的関心の高まりを受けて、監視体制の拡充を図るとともに、新たな情報媒体を活用した市民への測定データの提供を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	PM2.5が4年連続、全測定局で環境基準を達成するなど、地域環境は改善傾向にあります。一部の項目で環境基準を達成していない状況もあることから、常時監視やモニタリング調査を継続して実施するとともに、環境課題に対して対応を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	PM2.5については4年連続で全測定局で環境基準を達成しており、地域環境は改善傾向にあります。なお、光化学オキシダントは環境基準を達成できていないものの、測定結果を用いた調査研究を進めることでさらなる環境改善が期待できます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	測定機及び常時監視システム等の維持管理については、専門業者に委託し、効率的に精度の高い測定データを確保しています。今後も国の動向や地域ニーズ等を踏まえて、事業手法等の見直しや質の向上を図っていきます。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 精度の高い測定データを地域環境改善の基礎資料として活用するとともに、市ホームページやデータ放送等を活用して、市民が安心して生活できるよう、大気測定データの情報提供を行いました。 また、環境放射能については、市民が安心して暮らせるよう、測定データを公表し、一定程度の施策への貢献はありました。
---------	--	----------	--

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 精度が高く欠測の少ないデータを確保することで、より正確な地域環境の実態把握に繋がることから、測定機器の効果的・効率的な更新及び維持管理に努めるとともに、市民に迅速に情報提供を行います。 また、市民が安心して暮らせるよう、環境放射能についての適正な調査や測定データの公表により、地域環境対策を推進していきます。
-----------	--	-----------	---

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30201040	自動車排出ガス対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	304210	環境局環境対策部大気環境課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例、川崎市環境基本条例、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	32,949	22,618	32,949	19,628	13,221	32,949	11,927		32,949			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	20,615	—	20,615	10,500	—	20,615	5,250		20,615		
		一般財源	12,334	—	12,334	9,128	—	12,334	6,677		12,334		
	人件費* B	46,585	46,585	47,578	47,578	47,578	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	79,534	69,203	80,527	67,206	60,799	32,949	11,927	0	32,949	0	0	
	人工(単位:人)	5.5		5.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	沿道環境に係る大気環境の改善を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大気環境の改善に向け、自動車から排出される二酸化窒素等の大気汚染物質について、事業者や関係機関との連携、法・条例に基づく規制等により低減を図り、環境基準の継続的な達成及び更なる改善に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 自動車排ガス中の窒素酸化物等の低減に向けた低公害車の普及促進に係る新たな導入補助制度の運用 ② 環境配慮行動メニューなどの周知による事業者の自主的取組の促進 ③ ディーゼル車運行規制の遵守に向けた周知・立入検査等の実施 ④ エコ運搬制度の運用及び制度見直しに向けた検討 ⑤ 新たな窒素酸化物対策に向けたシミュレーションの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の低公害車の導入補助については、新たな導入補助制度を運用し、5台に補助を実施しました。 ②の事業者の自主的取組の促進については、環境配慮行動メニューをHP等により周知しました。 ③のディーゼル車運行規制の遵守に向けた周知・立入検査等については、検査体制を見直した上で、立入検査を4回実施しました。 ④のエコ運搬の適切な運用については、指定荷主・指定荷受人115事業所が、12,741件の要請を実施しました。また、制度見直しに向けて事業者に対してヒアリング調査を実施し、課題の洗い出しを行いました。 ⑤のシミュレーションの実施に係る調査については、昨年度構築したシミュレーションモデルを基に、将来窒素酸化物濃度の推計を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	産業道路を走行する普通貨物車の最新規制適合車の構成率	目標	55	60	65	70	%
		実績	56	64	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	二酸化窒素の環境基準の達成状況として、平成25年度に初めて市内の全測定局において環境基準を達成し、平成27年度から5年連続で環境基準を達成しましたが、年間数日程度は高濃度となる日もあることから、環境基準の継続的な達成維持及び更なる濃度低減に向けて、引き続き自動車排出ガス対策を推進する必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度:ディーゼル車運行規制に係る検査体制の見直しを行いました。 H30年度:低公害車の導入補助制度の見直しを行いました。 H29年度:川崎市交通環境配慮行動メニューの改訂を行いました。 H28年度:グリーンウォール(中央分離帯遮音壁)の改修を実施しました。 H27年度:土壌浄化モデル施設モニタリング施設の改修について、仕様を見直すことにより、工事費を削減しました。また、低公害・低燃費車(ハイブリッド、CNG車)導入助成制度については、助成実績等を踏まえて補助台数を検討し、次年度の経費を削減しました。 H23年度:土壌浄化モデル施設について、NOx測定器の故障に伴い、測定業務を委託することにより、経費を削減しました。		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	自動車(特にディーゼル大型車)からの排出ガスは、道路沿道における大気汚染の原因となっており、二酸化窒素及び微小粒子状物質(PM2.5)の環境基準の安定的達成に向けて、今後も最新型低公害車の普及促進、事業者の自主的取組の推進、ディーゼル車運行規制やエコ運搬制度の取組の実施が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	低公害車の導入補助やエコ運搬制度の運用により、成果指標(産業道路を走行する車両の最新規制適合車の構成率)は目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	ディーゼル車運行規制、エコ運搬制度への運用については、神奈川県条例又は市条例に基づく取組として、事業者への指導等の業務を含むため、外部に委託して実施することは難しい状況ですが、ディーゼル車運行規制については、効果的な検査体制を構築することにより、事務改善を実施しました。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	自動車排出ガスの指標となる大気汚染物質の二酸化窒素については、平成27年度から連続して環境基準を達成しているなど、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	自動車排出ガスによる大気汚染の指標である二酸化窒素については、年平均濃度は低下傾向にありますが、更なる大気環境の改善に向けて、大気・水環境分野の新たな計画に基づき、引き続き取組を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30201050	水質汚濁防止対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	304900	環境局環境対策部水質環境課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		許認可等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、水質汚濁防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	37,179	35,035	37,179	38,350	36,169	37,179	37,161		37,179			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	317	—	317	317	—	317	326		317		
		一般財源	36,862	—	36,862	38,033	—	36,862	36,835		36,862		
	人件費* B	55,902	55,902	55,649	55,649	55,649	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	93,081	90,937	92,828	93,999	91,818	37,179	37,161	0	37,179	0	0	
	人工(単位:人)	6.6		6.55									

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水環境の保全を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	水環境の保全に向けて、河川・海域等の環境基準・環境目標の達成・維持をめざすとともに、水環境保全の啓発のためのイベント等を開催します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「水環境保全計画」に基づく取組の推進及び計画の効果検証・指標の考え方に関する整理 ②公共用水域(河川・海域)における水質・生物調査等の実施(水質調査回数:河川、海域とも年12回) ③水質汚濁防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく工場・事業場の監視・指導の実施(報告件数:692件) ④水環境保全に係る普及啓発の実施(イベント回数:2回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①「水環境保全計画」に基づく取組の推進、計画の効果検証・指標の考え方に関する整理及び新たに策定される地域環境分野の計画への統合に向けた検討【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「水環境保全計画」に基づく取組を推進するとともに、水環境に係る指標の考え方について方向性を検討し、指標に係る項目の整理等を行いました。 ②公共用水域(河川・海域)における水質調査(年12回)、生物調査等を実施しました。 ③法条例に基づく工場・事業場に対し、監視・指導を実施し、報告件数は695件となりました。 ④水環境保全に係る普及啓発として、夏休み水環境体験教室を2回開催しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	公共用水域における水質調査回数	目標	12	12	12	12	回
		説明 公共用水域(河川・海域)における水質汚濁に係る環境基準項目等の調査回数	実績	12	12	—	—	
2	活動指標	工場・事業場からの法条例に基づく報告件数	目標	692	692	692	692	件
		説明 水質汚濁防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく工場・事業場の監視・指導のための報告件数	実績	698	695	—	—	
3	活動指標	水環境保全に係る普及啓発イベントの開催数	目標	2	2	2	2	回
		説明 水環境保全に係る普及啓発のためのイベント開催回数	実績	2	2	—	—	
4	成果指標	河川のBOD、COD環境目標値達成率	目標	100	100	100	100	%
		説明 環境目標値達成地点数(12地点)/測定地点数(12地点)×100% ※実績値: BOD、CODそれぞれ12地点ずつを合計して算出	実績	91.7	87.5	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	水質汚濁防止法に基づき国が策定する「総量削減基本方針」を踏まえ、県が策定した第8次総量削減計画に基づく総量規制基準が平成29年度から適用されています。また、環境基準、排水基準等は、継続して見直しや項目の追加が検討されており、法の改正等に応じて監視体制の見直しや条例改正が必要となります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H28年度: 神奈川県が鶴見川支川について、水質環境基準を適用したことで、市内のほぼ全ての河川に環境基準が適用されました。 H24年度: 河川、地下水、海域等の水環境を一体として捉え、良好な水環境の保全と健全な水循環の確保のため、「川崎市河川水質管理計画」と「川崎市地下水保全計画」を統合し、「川崎市水環境保全計画」を策定しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市では、東京湾の水質改善に向けて国が法や計画等に基づき推進している各種事業に関係自治体と連携して取り組んでおり、今後も継続して関係自治体と連携し、法、条例及び計画に基づき、水環境の保全を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	河川のCOD環境目標値達成率は低下しているものの、工場・事業場の監視・指導などにより、事業場からのCOD負荷量は上昇していません。また、BODをはじめ、その他の環境基準項目も概ね達成するなど、水環境は全体的に改善されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	河川、海域等の調査については、一部を委託し、業務を効率的かつ効果的に実施しています。また、関係部局と連携し、良好な水環境の保全に向けて事業に取り組んでいます。第8次総量削減計画に係る総量規制業務については、事業場からの汚濁負荷量の報告方法を見直すことにより業務を効率化できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	河川のCODは平成30年度は2地点、令和元年度は3地点で目標値を超過しましたが、水質汚濁防止法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく工場・事業場の監視・指導を適正に実施し、水環境の普及啓発等に努めたことで、河川のBOD濃度は長期的に減少傾向を示しているなど、水環境は全体的に改善されていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	水環境の保全に向けて、水質汚濁防止法、「公害防止等生活環境の保全に関する条例」及び水環境保全計画に基づき、公共用水域の水質調査や事業者指導等の事業を継続的に実施します。また、第8次総量削減計画に係る総量規制業務の効率化などを行います。 今後は、工場・事業場の監視・指導等を継続した実施や、生活排水の対策の推進に向けて市民の水環境への配慮意識を醸成する取組や広域連携の取組などを実施することにより、水環境の更なる改善に向けた取組を推進していきます。 (イベントの開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染者の発生状況及び国や本市の方針を踏まえて開催の可否を判断するとともに、イベントを開催した場合には感染拡大防止策を徹底して実施していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①「水環境保全計画」に基づく取組の推進及び計画の策定等新たな枠組みの構築	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①「水環境保全計画」に基づく取組の推進、計画の効果検証・指標の考え方に関する整理及び大気・水環境分野の新たな計画への統合【変更】	
	変更の理由	新たな枠組みの構築については、大気・水環境分野の計画を新たに策定し、水環境保全計画は新計画に統合することとしたため。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30201060	土壌汚染対策事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	304900	環境局環境対策部水質環境課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成5年度	—	—	許認可等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、土壌汚染対策法、水質汚濁防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,796	12,158	14,796	15,767	11,895	14,796	16,260		14,796			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,189	—	1,189	1,897	—	1,189	1,376		1,189		
		一般財源	13,607	—	13,607	13,870	—	13,607	14,884		13,607		
	人件費* B	38,962	38,962	39,082	39,082	39,082	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	53,758	51,120	53,878	54,849	50,977	14,796	16,260	0	14,796	0	0		
人工(単位:人)	4.6		4.6										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	土壌汚染、地下水汚染対策を推進することにより、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法・条例に基づき、事業者等に対し、土壌調査及び汚染土壌対策に関する指導を行い、土壌汚染対策を推進します。 法・条例に基づき、地下水の水質調査を行うとともに、事業者に対し、地下水汚染防止等に関する指導、助言を行うことにより、地下水汚染対策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①土壌汚染対策法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく土壌汚染対策・地下水汚染対策に関する指導・助言の実施 ②地下水の水質の状況の把握のための調査の実施(定点調査数:9地点) ③汚染井戸における地下水の水質の監視 ④水質汚濁防止法に基づく有害物質使用特定事業場等に対する指導の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①土壌汚染対策法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づき、土地の改変を行う予定の事業者に対して土壌汚染対策・地下水汚染対策に関する指導・助言を実施しました。 ②水質汚濁防止法に基づき、地下水の水質状況の把握のため、調査(定点調査9地点)を実施しました。 ③汚染井戸における地下水の水質の監視を実施しました。 ④水質汚濁防止法に基づき、有害物質使用特定事業場等に対して44件指導を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	地下水の水質調査地点数	目標	9	9	9	9	地点
	説明 地下水の水質調査地点数(定点調査)	実績	9	9	—	—	
2	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
3	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
4	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地下水、土壌等の有害物質に係る基準は、国により、適宜、物質の追加や基準の見直しが行われており、法の改正等を踏まえた条例改正や監視体制の見直しが必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 土壌情報システムに特定施設情報等を追加することにより機能を充実させ、業務の効率化を図りました。 H23年度: 法の改正内容を反映した土壌情報システムを構築し、届出書をデータベース化することにより、業務の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	土壌汚染に対する関心は高く、行政が法・条例に基づき適正な指導助言を行っていく必要があります。また、地下水の状況等を把握し汚染井戸の状況を監視していくことは、生活環境の保全のために必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標を達成しました。また、事業者に対し土壌汚染や地下水汚染に関する適正な指導・助言を実施することにより、土壌汚染や地下水汚染が改善されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	地下水等の調査については、一部委託を実施して業務を効果的・効率的に実施しています。また、土壌情報システムに特定施設情報等を追加することにより機能を充実させ、業務の効率化を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	法・条例に基づく土壌汚染対策に対して、適正な指導・助言及び地下水汚染対策を実施することにより、市民の良好な生活環境が確保できていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30201070	事務事業名 大気環境調査研究事業			政策体系別計画の記載 無								
担当	組織コード 309400	所属名 環境局環境総合研究所地域環境・公害監視課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、大気汚染防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	19,075	18,134	19,075	19,075	17,683	19,075	19,075		19,075			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	19,075	—	19,075	19,075	—	19,075	19,075		19,075		
人件費* B	21,599	21,599	19,626	19,626	19,626	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	40,674	39,733	38,701	38,701	37,309	19,075	19,075	0	19,075	0	0		
人工(単位:人)	2.55		2.31										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 地域環境を守る
	施策 地域環境対策の推進
	直接目標 空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	大気環境
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域における大気環境の改善・保全を推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域における大気環境の保全を推進するため、大気汚染物質の発生や広がりなどについて、その実態の解明に向けて調査を実施します。また、近隣自治体等の研究機関と連携して調査・研究を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①一般環境、道路沿道及び発生源周辺におけるPM2.5の実態調査の実施 ②関東甲信静地域におけるPM2.5の濃度及び特徴に関する近隣自治体の研究機関等との共同調査・研究の実施 ③環境省の都市間連携協力事業に基づく瀋陽市とPM2.5対策に関する共同研究の実施 ④石綿濃度実態調査及び建築物の解体工事に伴う石綿濃度調査の実施 ⑤酸性雨の実態調査の実施(他自治体との共同調査を含む) ⑥降下ばいじんの実態調査の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥【廃止】

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の実態調査については、232検体を実施しました。 ②の共同調査・研究については、平成30年度の分析結果を共同で解析し、合同調査報告書を作成しました。 ③の共同研究については、瀋陽市の環境改善施策への反映についてフォローアップを行い、事業を完了しました。 ④の実態調査については、一般局7局及び池上自排局(計8地点)にて調査を行っていましたが、自動車ブレーキのアスベスト使用が大きく減少したことにより、池上自排局のアスベスト濃度が検出下限値付近で横這いとなったことから、令和元年度より調査地点を一般局7局とし、7件を実施しました。 ⑤の実態調査は12検体を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 PM2.5の実態調査件数	目標	223	223	223	223	件
		実績	228	232	—	—	
2	活動指標 石綿濃度の実態調査件数	目標	8	8	8	8	件
		実績	8	7	—	—	
3	活動指標 酸性雨の実態調査回数	目標	12	12	12	12	回
		実績	12	12	—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	PM2.5対策の検討に際しては、環境省が定める成分分析マニュアルの改訂により随時追加される成分分析項目を加えた詳細な調査を行ってPM2.5の成分組成を解明するとともに、広域汚染等についても、近隣自治体等と連携した調査・研究を推進する必要があります。また、光化学オキシダントについては、PM2.5の生成に密接に関連するとともに、光化学スモッグによる健康影響を未然に防ぐため、実態把握の必要があります。また、環境省は、日中両国の都市の協力関係を、PM2.5をはじめとする中国の大気汚染対策分野で強化・発展させる都市間連携事業を推進しています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度:アスベストの調査地点を見直し、事業の効率化を図りました。 H29年度:昭和31年度から実施してきた降下ばいじんの実態調査については、濃度が大きく低下して近年では横這いで推移していたことから、平成29年度の調査終了後に廃止しました。また、酸性雨の実態調査も、改善が進んだことから調査地点を削減し、1地点にしました。 H28年度:大気汚染の改善に関する日中都市間連携事業に基づき、川崎市と長年の交流がある中国瀋陽市とPM2.5対策に関する共同研究を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	PM2.5の成分分析に加えて、その生成に密接に関係する光化学オキシダントの実態把握のための解析を開始し、本市の実態の知見を得ました。また、PM2.5の広域かつ詳細な実態把握に向けて近隣自治体等の研究機関と連携して調査・研究を実施していることから、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	PM2.5や光化学オキシダントなどの大気環境について、調査・解析を通じて実態を把握するとともに、近隣自治体と連携した解析や高濃度現象の調査・解析を推進しています。また、中国瀋陽市とPM2.5対策に関する共同研究について、成果をとりまとめ、報告書を作成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	降下ばいじんや酸性雨については大気環境の改善が進んだため、調査を廃止しないし縮小し、社会的関心の高いPM2.5の成分分析に加えて、PM2.5に密接に関連し、さらに光化学スモッグによる健康影響が懸念される光化学オキシダントについて実態把握のための解析を開始しました。また、PM2.5の発生源解析、PM2.5の高濃度現象の調査・解析は、本市の発生源解析について本研究所において知見を蓄積しており、高濃度現象発生時には即時対応が求められることから、引き続き効果的に事業を推進します。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	③環境省の都市間連携協力事業に基づく瀋陽市とPM2.5対策に関する共同研究の実施 ⑥降下ばいじんの実態調査の実施
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	③【廃止】 ⑥【廃止】 ⑦光化学オキシダントの実態把握のための解析【新規】
	変更の理由	③の環境省の都市間連携協力事業に基づく瀋陽市とPM2.5対策に関する共同研究の実施については、平成30年度に研究成果を両市で発表し、報告書としてまとめました。令和元年度は瀋陽市の環境改善施策への反映についてフォローアップを行い、事業を完了しました。 ⑥降下ばいじんの実態調査については、大気環境の改善が進み、濃度が大きく低下して近年では横這いで推移していたことから、H29年度の調査終了後に廃止しました。 ⑦光化学スモッグによる健康影響が懸念される光化学オキシダントの実態把握のためのデータ解析を開始します。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30201080	地盤沈下・地下水保全事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	304900	環境局環境対策部水質環境課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、水循環基本法、工業用水法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	31,529	30,776	31,529	31,969	31,760	31,529	32,216		31,529			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	31,529	—	31,529	31,969	—	31,529	32,216		31,529		
	人件費* B	14,399	14,399	14,868	14,868	14,868	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	45,928	45,175	46,397	46,837	46,628	31,529	32,216	0	31,529	0	0		
人工(単位:人)	1.7		1.75										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地盤沈下の防止及び地下水の保全により、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地下水位の監視や適正な地下水の使用に向けた指導等を実施し、地盤沈下の防止や地下水の保全の取組を推進します。また、水環境保全計画に基づき、雨水浸透施策を実施し、地下水の涵養を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①精密水準測量による水準点での地盤高の観測 ②地盤沈下観測所における地下水位及び地層変動量の観測 ③地下水塩水化調査の実施 ④「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく地下水揚水に係る指導等の実施 ⑤雨水浸透機能の回復に向けた取組の検討 ⑥市で整備した湧水地における調査及び維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①水準点での地盤高の観測については、精密水準測量を265km実施しました。 ②地盤沈下観測所における地下水位及び地層変動量の観測については、それぞれ11地点、5地点で実施しました。 ③地下水塩水化調査については、6地点で実施しました。 ④地下水揚水に係る指導等については、条例に基づき許可、届出、報告等について対象事業者への指導を行いました。 ⑤雨水浸透機能の回復に向けた取組については、雨水浸透施策推進分科会等により検討を行いました。 ⑥市で整備した湧水地における調査及び維持管理については、8箇所9地点で実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	地下水位の観測地点数	目標	11	11	11	11	地点
		説明 地盤沈下観測所における地下水位の観測地点数	実績	11	11	—	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国が策定している「鶴見川流域水マスタープラン」等の各計画の進捗状況を踏まえた各種事業の推進や「水循環基本法」の趣旨を踏まえ、効率的・効果的な施策の展開について検討が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 河川、地下水、海域等の水環境を一体として捉え、良好な水環境の保全と健全な水循環の確保のため、「川崎市河川水質管理計画」と「川崎市地下水保全計画」を統合し、「川崎市水環境保全計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地盤沈下はいったん発生すると元に戻らない不可逆的な現象であるとともに、即座に止めることが困難な現象であることから、行政が継続して監視を行うとともに、地下水の涵養を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しており、地下水位及び地盤収縮の観測や地下水の適正な揚水に向けた指導等を着実に実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	民間活用が可能な調査等は委託し、効果的に実施しています。また、雨水浸透施策等、関連部局が多岐に渡るものは、連携して取り組むことにより効果的に事業を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	活動指標の目標値を達成しており、地下水位及び地層変動量の観測や地下水の適正な揚水に向けた指導等を着実に実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30201090	事務事業名 水環境調査研究事業			政策体系別計画の記載 無								
担当	組織コード 309400	所属名 環境局環境総合研究所地域環境・公害監視課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、水質汚濁防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	9,736	8,716	9,736	9,673	9,099	9,736	9,673		9,736			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	9,736	—	9,736	9,673	—	9,736	9,673		9,736		
	人件費※ B	20,159	20,159	17,587	17,587	17,587	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	29,895	28,875	27,323	27,260	26,686	9,736	9,673	0	9,736	0	0		
人工(単位:人)	2.38		2.07										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 地域環境を守る
	施策 地域環境対策の推進
	直接目標 空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水環境
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公共用水域、地下水質の汚染を未然に防止し、水環境の保全を推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の工場・事業場等からの排水の水質調査や地下水質調査を実施し、異常が発見された場合の原因究明調査等を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①工場・事業場排水の分析調査 ②地下水汚染等に係る調査・研究 ③排水処理施設等の適正管理に向けた調査・研究 ④事故・苦情に伴う異常水質事故調査
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①工場・事業場排水の分析調査については、各事業場の基準超過の可能性を分析し、より効率的かつ効果的な排水検査体制を構築し、220検体実施しました。 ②地下水汚染等に係る調査・研究については2地区6地点で実施しました。 ③排水処理施設等の適正管理に向けた調査・研究については平成18年～29年度に実施した調査結果をとりまとめ、調査結果を事業者にフィードバックし排水処理施設の維持管理に一定の成果を得たことから令和元年度で廃止としました。 ④事故・苦情に伴う異常水質事故調査については、今年度発生した3件の水質事故及び苦情について原因究明のための調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 工場・事業場排水や事故等に対する調査実施率 説明 水質汚濁防止法及び条例に基づく工場事業場排水の規制、監視等の対策に係る分析調査や事故苦情に伴う調査の実施率	目標	100	100	100	100	割合
		実績	100	100	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	公共用水域の水質汚濁を防止するため、法令等に基づく事業場からの排水等の水質規制により、違反件数は低下傾向にありますが、環境基準達成率のさらなる向上のためには、水質汚濁の要因となる事業場の排水の監視が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：金属分析用機器を更新し、分析時間の短縮化により事業の効率化を図りました。 H29年度：分析マニュアルを改定し、マニュアルのフロー図化や試薬の調製及び機器操作マニュアルを一元化し、一層の事業の効率化を図りました。 H28年度：水質環境課と共同で、工場・事業場の自動計測器の精度管理を目的とした調査を実施しました。 H24年度：平成25年2月の環境総合研究所開設に伴い、機器の更新、分析マニュアルの見直し等を実施したことで、事業の効率化が図られました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	工場・事業場からの排水は法や市条例に基づく水質規制により、基準超過の件数は過去と比べると減少傾向にありますが、今年度もCOD、シアン、クロム等の項目で排水基準等に対する超過があったことから、公共用水域の水質保全のためには水質汚濁の要因となる工場・事業場の排水の監視を継続する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	工場・事業場排水分析で排水基準等の超過が判明した工場・事業場に対して再調査を実施するとともに、指導を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	排水基準値超過が認められた事業場への再調査や公共用水域における水質事故等においては、柔軟かつ随時迅速な対応を可能とするためには調査体制の維持とさらなる分析技術の向上が必要です。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	事業場からの排水を分析の上、法・条例の基準値と対比し、水環境保全計画にも挙げられている「良好な水環境保全に向けた総合的な施策の推進」における、汚染物質の流出抑制を目的とした、監視・指導業務を行ったことにより、水環境の保全につながったことから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	来年度以降も工場・事業場からの排水を分析・調査し、継続的に排水基準監視を行うことで、基準の遵守や汚濁負荷量の抑制を進め、公共用水域の水質汚濁防止及び市民の健康の保護を目指します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③排水処理施設等の適正管理に向けた調査・研究	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③【廃止】	
	変更の理由	③本事業はH18年から実施しており、調査結果を事業者にフィードバックし排水処理施設の維持管理に一定の成果を得たことから令和元年度で廃止としました。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	30201100			事務事業名	生物学的調査研究事業			政策体系別計画の記載	無			
	組織コード	309300			所属名	環境局環境総合研究所環境リスク調査課							
担当	事業開始年度	—			事業終了年度	—			事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他			
実施形態	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、水質汚濁防止法、生物多様性基本法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例、川崎市環境基本計画											
実施期間	総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画											
実施形態	行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,473	13,785	14,473	11,680	10,265	14,473	9,364		14,473			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	363	—	363	0	—	363	0		363		
		一般財源	14,110	—	14,110	11,680	—	14,110	9,364		14,110		
	人件費* B	34,558	34,558	26,168	26,168	26,168	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	49,031	48,343	40,641	37,848	36,433	14,473	9,364	0	14,473	0	0		
人工(単位:人)	4.08		3.08										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	河川等公共用水域における水質及び水生生物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	河川等公共用水域において多様な水生生物が豊かに生息し、人が健康で安全に暮らせる良好な水環境の保全を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	河川や干潟、人工海浜等公共用水域における水質および水生生物に関する調査研究を実施し、実態を把握して市民等に公表します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水環境の保全及び生物多様性に係る調査研究の実施(河川、河口干潟、人工海浜) ②生物学的試験の実施 ③国立環境研究所、地方環境研究所等多様な主体と連携した共同研究の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②【廃止】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の水環境の保全及び生物多様性に係る調査では「観水施設調査」1件(水質調査9地点、生物調査3地点)、「人工海浜調査」1件、「川崎港塩浜係留護岸調査」1件を実施しました。 ③の国や、地方環境研究所等との共同研究としては、「里海里湖流域圏が形成する生物生息環境と生態系サービスに関する検討」に参加し、共同で調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	河川等の水質及び水生生物の生息・生育状況モニタリング調査件数	目標	3	3	3	3	件
	説明 水環境保全計画に基づく、市内の河川、海域及び観水施設等の水質や水生生物の生息状況調査の件数	実績	3	3	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	水環境の保全及び生物多様性に係る調査に関しては、国において水質汚濁に関する環境基準の一項目である大腸菌群数について、昨今の科学的知見を踏まえ変更を検討しており、本市としてもその動向を踏まえ、分析の技術的手法、課題等を整理し、適宜検討する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 現行測定項目の「大腸菌群数」以外に、新たに「大腸菌数」「ふん便性大腸菌群数」を分析することができるよう、業務マニュアルを更新し、分析技術及び手順の共有化を行いました。 H29年度: すべての業務マニュアルを更新することで分析技術及び手順の共有化を行い、業務の一層の効率化を図りました。 H28年度: 生物応答を利用した生態影響評価において、標準物質における精度管理を行い、調査体制確立に向けて取り組みました。 H27年度: 生物応答を利用した生態影響評価における、供試生物3種類の飼育手法や飼育体制の最適化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	水環境保全計画に基づき、昭和54年度から市内の公共用水域の水質や水生生物の生息状況を継続的に調査しており、蓄積されたデータは、市民に対する環境学習素材としても、また生物多様性保全の観点からも有効となっております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	水生生物の生息状況調査に関しては、高い技術や手法を継続して確保していく必要があり、その技術や知識を環境学習などにも活かしているため、適切な体制を整備する必要があります。また国などの共同研究は河川、海域共に本市は近隣自治体と接しており、共同調査を行うことで有効な知見を得ることが多いため、知識技術の更新、向上のためにも継続参加する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	水環境の保全や生物多様性に関する調査研究については、市内の河川等公共用水域の水質や水生生物の生息状況を継続的に調査しており、それらの結果は生物多様性や水環境保全の施策のための基礎資料として役立つとされ、環境学習に用いる素材としても広く活用されているなど、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 河川等の水質調査及び水生生物の生息状況調査については、調査研究を継続することで、長期的なデータの蓄積に努めていきます。また、水環境における生物多様性に関する調査についても、効率的な手法を検討しつつ継続して進めていきます。 国や地方環境研究所との共同調査では、海辺の生態系の生物活動が貢献する気候変動緩和の効果等、継続して、喫緊の環境課題に共同で取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②生物学的試験の実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②【廃止】
	変更の理由	②については、国が生物を用いた水環境の評価・管理手法に関する検討会を開催し、本手法の技術的特徴、課題等を検討整理していますが、本市としては技術手法確立など一定の成果を得たため平成30年度にて終了しました。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30201110	化学物質適正管理推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	304100	環境局環境対策部環境管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成12年度	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画,水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	7,921	7,343	7,921	7,921	6,826	7,921	7,928		7,921			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	7,921	—	7,921	7,921	—	7,921	7,928		7,921		
	人件費* B	27,866	27,866	27,952	27,952	27,952	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	35,787	35,209	35,873	35,873	34,778	7,921	7,928	0	7,921	0	0	
	人工(単位:人)	3.29		3.29									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、水生生物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	化学物質による環境汚染の未然防止・環境リスクの低減を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	化学物質による環境汚染の未然防止・環境リスクの低減に向け、環境実態調査及び環境リスク評価を実施するとともに、市民・事業者への普及啓発等を行い、化学物質の適正管理を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①化学物質の環境実態調査及び環境リスク評価の実施、評価結果の公表 ②環境リスク評価結果に基づく事業者の自主管理の促進に向けた取組の検討・実施 ③市民・事業者を対象としたセミナーの開催による化学物質対策に関する普及啓発 ④ゴルフ場における農薬使用状況等調査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①化学物質の環境実態調査については、大気、河川及び海域について調査を実施しました。環境リスク評価については、大気を対象に実施し、評価結果をホームページに公表しました。 ②事業者の自主管理の促進に向けた取組については、環境リスク評価結果に基づく個々の有害性を考慮した排出量管理について検討・実施しました。 ③化学物質対策に関する普及啓発については、市民向けセミナー及び事業者向けセミナーを各1回、計2回開催しました。 ④ゴルフ場における農薬使用状況等調査については、4か所のゴルフ場を対象に調査を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	市民・事業者を対象としたセミナー開催数	目標	2	2	2	2	回
		説明 市民・事業者を対象とした化学物質対策に関するセミナーの開催数	実績	2	2	—	—	
2	説明		目標			—	—	
			実績			—	—	
3	説明		目標			—	—	
			実績			—	—	
4	説明		目標			—	—	
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市の化学物質の排出量は減少していますが、有害性が明らかになってきている規制対象外の化学物質についても適正な管理が求められており、国の化学物質対策に関する動向を踏まえた環境汚染の未然防止・環境リスクの低減に向けた取組を実施していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 18 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H18年度: 国の化学物質の内分泌かく乱作用への対応方針の見直しを踏まえ、内分泌かく乱化学物質環境実態調査を見直し、内分泌かく乱作用を含めた様々な有害性の観点から環境実態調査を実施することとしました。 H15年度: H9年度からの国の環境リスク評価の取組状況を踏まえ、本市の実態にあった環境リスク評価の取組を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市における化学物質の排出量は減少していますが、有害性が明らかになってきている規制対象外の化学物質についても適正な管理が求められており、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境の確保に向け、環境汚染の未然防止・環境リスクの低減に向けた取組が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民・事業者を対象としたセミナーを継続的に開催することで、化学物質対策に関する普及啓発につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	環境実態調査における試料採取、分析等の業務については、委託により効果的に実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	化学物質の環境実態調査、環境リスク評価、ゴルフ場における農薬使用状況等調査を計画どおりに実施しました。また、市民・事業者を対象としたセミナーを継続的に開催することで、化学物質対策に関する普及啓発につながっていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	化学物質による環境汚染の未然防止・環境リスクの低減に向け、環境リスク評価結果を活用した取組を推進するとともに、環境実態調査や市民・事業者への普及啓発などを進め、化学物質の適正管理を推進していきます。 (取組におけるセミナーは、新型コロナウイルスの状況を踏まえ、延期や中止を含め状況に応じて適切に実施します。また、実施回数が予定より減少することが想定される場合にあっても、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30201120	PRTR推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	304100	環境局環境対策部環境管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成12年度	—		許認可等	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化学物質排出把握管理促進法)												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画,水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	332	53	332	332	192	332	49		332			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
		一般財源	332	-	332	332	-	332	49		332		
	人件費 [*] B	9,402	9,402	9,431	9,431	9,431	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	9,734	9,455	9,763	9,763	9,623	332	49	0	332	0	0		
人工(単位:人)	1.11		1.11										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、動植物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	事業者における化学物質の適正な自主管理を促進し、環境汚染の未然防止を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	PRTR制度は、事業者が、自らの化学物質取扱い量及び環境への排出量・移動量を把握するとともに、その排出量・移動量について市を経由して国へ届出を行い、市や国はその届出データを集計し公表します。本市では、PRTR制度を推進することにより、事業者における化学物質の適正な自主管理を促進するとともに、市民に化学物質に関する情報の共有及び理解の増進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①化学物質排出把握管理促進法に基づく事業者からの化学物質排出量等の届出受理、市内の排出量等の集計・公表による事業者の適正な自主管理の促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①化学物質排出把握管理促進法に基づく事業者からの化学物質排出量等の届出については、183件受理し、また、届出データから市内の排出量等を集計・公表し、事業者の適正な自主管理を促進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	PRTR届出件数	目標	183	183	183	183	件
	説明 対象事業者からの化学物質排出量等の届出件数	実績	187	183	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR届出経由事務は、神奈川県「事務処理の特例に関する条例」により、本市に事務が移管されています。国により届出対象物質等の見直しが行われており、今後も法改正等を踏まえた取組が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H23年度:化学物質排出把握管理促進法施行令の改正によりH23年度の届出(H22年度実績)から対象物質が354物質から462物質に見直しされ、対象業種が1業種追加され24業種となりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR届出経由事務は、神奈川県「事務処理の特例に関する条例」により、本市に事務が移譲されていることから、事務の継続が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	対象事業者からの化学物質排出量等の届出漏れがないよう確認を行うことにより適正な届出がなされており、事業者における化学物質の適正な自主管理の促進につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR届出経由事務は、神奈川県「事務処理の特例に関する条例」により、本市に事務が移譲されており、適正かつ効率的に事業を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	PRTR届出件数については、対象事業者から適正な届出がなされており、市内の排出量等の集計・公表を計画どおり実施することにより、事業者の適正な自主管理の促進につながったことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30201130	ダイオキシソ類対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	304210	環境局環境対策部大気環境課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成12年度	—			許認可等	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) ダイオキシソ類対策特別措置法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例、廃棄物焼却施設の解体工事におけるダイオキシソ類等汚染防止対策要綱												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		6,750	6,707	6,750	7,359	4,708	6,750	5,868	6,750		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		一般財源	6,750	—	6,750	7,359	—	6,750	5,868	6,750			
	人件費 [*] B		6,776	6,776	5,522	5,522	5,522	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		13,526	13,483	12,272	12,881	10,230	6,750	5,868	0	6,750	0	0
	人工(単位:人)		0.8		0.65								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ダイオキシソ類による環境汚染の未然防止を図り、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法に基づく環境汚染状況の常時監視等を行います。また、法・条例に基づき、発生源を監視・指導するとともに、排出量の把握を行います。さらに「廃棄物焼却施設の解体工事におけるダイオキシソ類等汚染防止対策要綱」に基づき焼却施設解体時の指導を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ダイオキシソ類対策特別措置法に基づく環境モニタリングの実施(大気、水質、底質及び土壌)及び測定地点・測定頻度の検討 ②ダイオキシソ類対策特別措置法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく排出規制に係る遵守状況の把握や事業者指導 ③「廃棄物焼却施設の解体工事におけるダイオキシソ類等汚染防止対策要綱」に基づく指導	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の環境モニタリングの実施については、近年、環境基準よりもかなり低濃度で推移していることから、測定地点及び測定頻度の見直しを行い、29件実施しました。 ②の把握及び指導については、事業所19件(うち立入調査施設数(大気関係7施設、水質関係2施設))実施しました。 ③の指導については、2件(解体工事計画書)実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	大気、水質、底質及び土壌のダイオキシソ類の環境基準達成状況	目標	100	100	100	100	%
		説明 大気、水質、底質及び土壌の全測定地点のうち、環境基準を達成した地点の比率	実績	100	100	—	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成13年1月にダイオキシン類対策特別措置法が施行され、発生源からの排出量は大きく削減され環境基準を継続的に達成するなど成果を挙げています。今後も法・条例等に基づき発生源の監視を継続し、環境モニタリングを実施して環境の実態を把握していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 大気調査のうち処理センター周辺調査を終了。公共用水域の測定地点・測定頻度を変更 H30年度: 大気調査のうち、一般環境調査の測定回数を年4回から2回へ変更 H28年度: 大気調査のうち処理センター周辺調査について、調査対象を2処理センターから1処理センターに変更(毎年、対象を変更します) H27年度: 大気調査のうち処理センター周辺調査について、測定回数を年2回から1回へ変更 H27年度: 地下水調査及び土壌調査について、いずれも年10地点から5地点へ変更

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保するため、環境モニタリング調査による環境汚染の監視や、事業者への排出抑制指導により、引続きダイオキシン類の環境汚染の抑制が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標値を達成し、環境(大気、水質、底質及び土壌)の改善に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	試料採取及び分析は委託により効果的に実施しています。また、仕様の見直しによる経費の節減や事務手続きの見直し等については、社会情勢等も踏まえて検討していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 市内のダイオキシン類の環境汚染状況を把握するとともに、発生源の排出量を把握するなど、環境の状況を把握することで環境汚染の未然防止にもつながったことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も引き続き、ダイオキシン類対策特別措置法等の規定に基づき、発生源の監視指導を実施するとともに、市内の環境汚染状況を把握していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30201140	環境リスク評価研究事業			無								
担当	組織コード	所属名											
	309300	環境局環境総合研究所環境リスク調査課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成28年度	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、大気汚染防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,622	11,386	12,622	12,622	11,787	12,622	12,622		12,622			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	12,622	—	12,622	12,622	—	12,622	12,622		12,622		
	人件費※ B	24,902	24,902	24,808	24,808	24,808	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	37,524	36,288	37,430	37,430	36,595	12,622	12,622	0	12,622	0	0	
	人工(単位:人)	2.94		2.92									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市域内の大気環境及び水環境	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市域内の環境中(大気、水質)に存在する化学物質について環境リスク評価を行うことで、優先的にリスク削減に取り組むべき物質を明確化するなど、環境汚染の未然防止や環境リスク低減に向けた化学物質対策に資することを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市域内の環境中(大気、水質)に存在する化学物質について、モニタリング調査を行うとともに、大気拡散モデルを用いて市域全体の環境濃度を推定します。また、当該化学物質の有害性などの情報を収集します。これらを基に環境リスク評価を行うことで、優先的にリスク削減に取り組むべき物質を明確化します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①化学物質に係る環境リスク評価の実施 ②環境リスクの評価に係る情報収集及び情報発信の実施 ③化学物質のリスク評価手法及び分析手法の改善に係る調査研究の実施 ④環境リスク評価対象の化学物質に係る市域内モニタリング調査の実施 ⑤大気汚染防止法第22条に基づき有害大気汚染物質(VOC及び多環芳香族炭化水素)等の分析の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の大気の大気環境リスクの評価については、2物質の初期評価、3物質の追加評価を実施しました。 ②の情報収集等については、関係団体との意見交換、化学物質の有害性などの情報収集を行うとともに、年報等を用いた情報発信を行いました。 ③の調査研究については、製品評価技術基盤機構と連携・協力し、評価手法の改善に係る調査研究を実施しました。 ④のモニタリング調査については、初期環境調査として大気1物質・水質2物質、追加環境調査として大気4物質の調査を実施しました。 ⑤の有害大気汚染物質の分析については、年12回、4地点での調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 有害大気汚染物質の分析地点数	目標	4	4	4	4	地点
		実績	4	4	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)における新規化学物質の届出件数が増加傾向にあるとともに、製造・輸入が許可制となる第一種特定化学物質の追加指定が見込まれます。また、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法)における対象化学物質の見直しが見込まれます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:環境濃度推計手法の見直しを実施し、推計手法を追加しました。 H27年度:調査結果を用いて、詳細な環境リスク評価を新たに実施しました。 H26年度:初期環境リスク評価でリスクの可能性がある物質について、詳細な環境調査を新たに実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	化学物質の数は年々増加しており、市内で排出される化学物質の種類、化審法・化管法において対象となる物質数の増加も見込まれていることから、化学物質に係る環境リスクの効果的な削減に資する科学的な根拠を得るために、環境リスク評価を継続的に実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	現状の調査研究、分析等について、継続的に実施することにより、環境汚染の未然防止や環境リスク低減に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	多種多様な化学物質の分析技術や数値モデル計算等を活用した大気濃度予測技術など高度な技術を必要とする事業であり、さらに地域の地理的、産業的な特性を熟知していることが求められるため、適切な体制を整備する必要があります。環境濃度推計における拡散モデルの精度向上や推計方法の変更などにより、効率や質の向上など事務改善の可能性がります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30201150	環境化学物質研究事業			無								
担当	組織コード	所属名											
	309300	環境局環境総合研究所環境リスク調査課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	52,315	51,135	52,315	52,768	49,427	52,315	52,768		52,315			
	財源内訳	国庫支出金	4,117	—	4,117	4,570	—	4,117	4,570		4,117		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	48,198	—	48,198	48,198	—	48,198	48,198		48,198		
	人件費 [*] B	34,134	34,134	31,945	31,945	31,945	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	86,449	85,269	84,260	84,713	81,372	52,315	52,768	0	52,315	0	0	
	人工(単位:人)	4.03		3.76									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市域内の大気環境及び水環境	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市域内の大気環境及び水環境中の化学物質に関する環境調査・研究を行い、得られた科学的知見を活用することで、化学物質による環境汚染の未然防止、環境濃度及び環境リスクの低減に寄与することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市域内の大気環境及び水環境中の化学物質の環境調査を実施し、環境濃度を把握して市民や事業者などへ結果を公表します。また、国及び他自治体等と共同で、人の健康や生態系への影響のおそれがあり分析法が確立していない未規制化学物質の分析法を開発し、環境調査を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大気環境及び水環境中における化学物質に関する実態調査・研究の実施 ②未規制化学物質等の分析法開発の実施 ③国及び地方自治体等との環境中の化学物質に関する共同研究の実施 ④化学物質の調査・研究に関する情報収集及び成果発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①環境水質及び底質の調査を行い、河川13地点海域3地点海域底質3地点から、4物質群の調査を行いました。 ②水質中の化学物質1物質群の分析法を確立し、さらに、2物質群について分析法の改良等を行いました。 ③国立環境研究所、環境省及び東京都等と連携して共同研究を行い、環境中農薬や難分解性化学物質の存在実態の詳細調査を行いました。 ④継続して行っているリン酸エステル系の化学物質調査や環境省の化学物質実態調査結果等をもとに、学会(2回)や会議等(6回)に参加し、情報発信を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	国及び他自治体等との環境中の化学物質に関する 共同調査・研究件数	目標	1	1	1	1	件
		説明 環境中の化学物質の存在実態を広域的に調査するため、国や他自治体等と共同で行う調査・研究件数	実績	1	1	—	—	
2			目標					
		説明	実績			—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の新規化学物質の届出件数が増加傾向にあるとともに、製造・輸入が許可制となる第一種特定化学物質の追加指定が予定されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 試料採取の一部を民間に委託し、業務の効率化を図りました。 H26年度: 環境省との共同調査に係る契約事務を自所属で行うよう変更し、業務の効率化を図りました。 H24年度: 高精度分析装置を導入し、難分解性化学物質等の環境調査を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由 化学物質による環境汚染の未然防止や環境リスク低減のための施策を行うためには、市域環境中の化学物質の実態把握や科学的知見の集積が必要です。一部化学物質の測定に関しては民間等でも実施可能ですが、分析法が確立されていない物質は、国等との連携により分析法の確立から行っていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 共同研究等を通じて得られた知見や技術を市域内の化学物質の環境調査や研究にフィードバックして事業を実施し、さらにその結果をリスク評価等に活用するなど、化学物質対策に寄与しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 国から委託研究費を獲得して共同調査・研究を実施するとともに、一部試料採取を民間に委託して、業務の効率化を図っています。また、共同研究等を通じて、高度な調査研究を実施するための知見や技術を有する人材を育成しています。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 調査研究の成果を、化学物質による環境汚染の未然防止や環境リスクの低減に向けた対策を行う上で基礎となる科学的知見として、環境施策に反映するなど、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 大気及び水環境中における化学物質の実態調査や研究、未規制化学物質の分析法開発、国や他自治体との環境中化学物質に関する共同研究や調査について、これまでに得られた知見や技術を活用するとともに、新たな環境汚染が懸念される化学物質に対応するための分析手法の検討に取り組みなど、改善しながら継続して事業を実施していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30201160	事務事業名 騒音振動対策事業			政策体系別計画の記載 無								
担当	組織コード 304210	所属名 環境局環境対策部大気環境課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類 —	分類1(市民サービス等) 許認可等	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、騒音規制法、振動規制法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,990	2,837	2,990	1,038	785	2,990	518		2,990			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	2,990	—	2,990	1,038	—	2,990	518		2,990		
人件費* B	33,457	33,457	33,984	33,984	33,984	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	36,447	36,294	36,974	35,022	34,769	2,990	518	0	2,990	0	0		
人工(単位:人)	3.95		4										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 地域環境を守る
	施策 地域環境対策の推進
	直接目標 空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	工場・事業場や建設現場等から発生する騒音・振動及び共同住宅等で発生する生活騒音を防止・低減することにより、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活環境の保全を図るために、法・条例に基づく工場・事業場の届出・許認可審査及び監視、指導等を行うとともに、苦情調査とその対応を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①騒音規制法、振動規制法に基づく届出及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく許認可業務並びに当該業務に関する規制、監視、指導 ②工場、事業場の苦情相談に対する実態把握と適切な対応 ③生活騒音の低減に関する意識啓発の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①騒音規制法、振動規制法に基づく各種届出受理業務を適正に実施し、「特定建設作業実施届出書」受付時に事業者へ低騒音の機器の使用、機器の連続使用を避ける等の騒音や振動の防止対策を要請したことにより、特定建設作業の監視や指導の実施件数が28件となりました。また、「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく許認可業務を実施しました。 ②工場、事業場の苦情相談の実態を把握し、その対応を図りました。 ③市ホームページを充実させることにより、生活騒音の低減に関する意識啓発の推進を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 建設現場の指導件数	目標	40	40	40	40	件
		実績	42	28	—	—	
2	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
3	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
4	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、都市における人口過密化や市民の生活環境多様化により、工場・事業場及び建設現場から発生する騒音・振動や住居地域における飲食店等の深夜営業に伴う騒音に対する苦情が多く寄せられているため、継続的な工場・事業場への監視、指導等を行うことが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公害苦情の中では、騒音・振動に関する案件が最も多いことから、その発生源である工場・事業場及び建設現場に関する監視、指導等を継続する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	騒音規制法及び振動規制法に基づき、特定建設作業の監視、指導等を実施することにより、特定建設作業の騒音・振動の低減に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	騒音規制法、振動規制法及び「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づき、騒音・振動の発生源である工場・事業場及び特定建設作業の監視、指導の実施に向け適切な体制を整備する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	生活環境を保全するため、騒音規制法、振動規制法に基づく特定建設作業の現場において、適切に建設作業が行われているかを監視、指導等したことにより、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30201170	交通騒音・振動対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	304210	環境局環境対策部大気環境課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、騒音規制法、振動規制法、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,303	5,458	6,303	6,335	6,046	6,303	7,746		6,303			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	6,303	—	6,303	6,335	—	6,303	7,746		6,303		
	人件費※ B	15,670	15,670	15,293	15,293	15,293	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	21,973	21,128	21,596	21,628	21,339	6,303	7,746	0	6,303	0	0		
人工(単位:人)	1.85		1.8										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	道路、鉄道、航空機から発生する交通騒音・振動の防止や低減を目指し、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	騒音規制法第18条に基づく自動車騒音の面的評価、自動車騒音・振動の測定、鉄道騒音・振動の測定及び航空機騒音の観測により交通騒音・振動の実態を把握するとともに、市民からの苦情相談等に適切に対応します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①騒音規制法、振動規制法に基づく、自動車騒音・振動の低減に向けた測定監視・指導 ②道路及び鉄道の騒音・振動並びに航空機騒音の実態調査の実施 ③交通騒音・振動に関する苦情相談に対する実態把握と適切な対応	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の騒音規制法・振動規制法に基づく、自動車騒音・振動の低減に向けた測定監視・指導については、自動車騒音の面的評価における環境基準85%を達成しました。 ②の鉄道の騒音・振動及び航空機騒音の実態調査については、新幹線鉄道の騒音に係る環境基準及び振動に係る指針値を100%達成しました。 ③の交通騒音・振動に関する苦情相談については、65件の苦情に対応しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 自動車騒音の面的評価に係る環境基準達成状況の評価結果	目標	85	85	85	85	%
		説明 騒音規制法第18条に基づき自動車騒音の面的評価について、市内幹線道路に面した地域における環境基準達成状況の割合	実績	87	85	—	
2	成果指標 新幹線鉄道の騒音に係る環境基準及び振動に係る指針値	目標	100	100	100	100	%
		説明 定点調査による、新幹線鉄道の騒音に係る環境基準及び振動に係る指針値の達成割合	実績	100	100	—	
3		目標					
		説明			—	—	
4		目標					
		説明			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	自動車騒音の面的評価については、環境基準を達成していない地域があり、引き続き実態を把握し、対策を推進する必要があります。羽田空港の機能強化により、臨海部上空を飛行するルートの運用が開始されていることから、市内における航空機騒音に適切に対応する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 航空機騒音観測装置(麻生)のリースについて、仕様書を見直し、一般競争入札で行うことにより、リース料を削減しました。 H25年度: 航空機騒音観測装置(中原)のリースについて、仕様書を見直し、一般競争入札で行うことにより、リース料を削減しました。 H23年度: 自動車騒音の面的評価について、建設緑政局が測定している騒音データを活用することにより、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	自動車騒音の環境基準を達成していない地域があるなど、交通騒音・振動について防止・低減を図る必要があり、市民からの苦情相談等に適切に対応するためにも、引き続き道路、鉄道、航空機の騒音・振動の実態把握の実施が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	自動車騒音の面的評価は目標値を達成しており、新幹線騒音・振動の基準値の達成状況についても目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	自動車騒音の監視については、委託業務として効果的に実施しています。また、市民からの苦情相談等は減少傾向になく、引き続き適切に対応する必要があることから、効率的な業務遂行に努めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	自動車騒音の面的評価、新幹線騒音・振動の基準値の達成状況については、成果指標の目標値を達成したことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	自動車騒音・振動の測定監視・指導、鉄道の騒音・振動及び航空機騒音の実態調査を実施するとともに、市民からの苦情相談に適切に対応することにより、引き続き地域環境対策を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)			
変更の理由			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30201180	悪臭防止対策事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	304210	環境局環境対策部大気環境課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 悪臭防止法 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例											
総合計画と連携する計画等	環境基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	940	716	940	1,689	1,480	940	1,660		940	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
		一般財源	940	—	940	1,689	—	940	1,660		940	
	人件費 [*] B	13,721	13,721	10,620	10,620	10,620	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	14,661	14,437	11,560	12,309	12,100	940	1,660	0	940	0	0	
人工(単位:人)	1.62		1.25									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	悪臭を防止・低減することにより、市民が健康で快適に暮らし続けることができる地域環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	良好な生活環境の確保を図るために、工場・事業場周辺の悪臭パトロール及び大気環境中の特定悪臭物質の濃度測定を行います。また、苦情調査とその対応を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 悪臭防止法及び公害防止等生活環境の保全に関する条例に基づく、発生源、大気環境等における悪臭物質の監視・指導の実施 ② 事業者の悪臭防止に関する自主管理体制整備の促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成しました。 ①については、当該法令に基づき夏季に、臨海部の夜間パトロールを5回実施するとともに、大気環境中の特定悪臭物質の濃度測定を実施しました。 ②については、広域悪臭のおそれがある工場・事業場に対し、施設の維持管理及び管理体制の強化について指導するとともに、4事業場に対して悪臭の臭気測定を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	臨海部夜間パトロール回数			目標	5	5	5	5	回
		説明	夏季、臨海部の工場・事業場エリアをパトロールし、臭気の確認を行い、工場・事業場の指導を行った回数		実績	5	5	—	—	
2					目標					
		説明			実績			—	—	
3					目標					
		説明			実績			—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、宅地の過密化や住宅と工場等が混在することにより、発生源と被害者住居などが接近し、問題の解決が困難になってきています。また、突発的な悪臭苦情に対して迅速に対応する必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	宅地の過密化や住宅と工場等が混在することにより、発生源と被害者住居等が接近してしまい、問題の解決が困難になってきています。また、臨海部の工場・事業場が原因と考えられる悪臭苦情が増えており、工場・事業場の立入りが必要となることから行政が関わっていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は、目標値を達成しています。夜間パトロールを継続して実施することにより、工場・事業場からの悪臭防止に努めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	悪臭防止に係る工場・事業場への立入りについては、悪臭防止法、公害防止等生活環境の保全に関する条例に基づいて実施することから、適正な体制を整備する必要があります。また、これらの法令に基づく大気環境中の特定悪臭物質の濃度測定及び発生源に対する臭気測定の実施については、民間委託により効果的に実施しています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	良好な生活環境の確保を図るために、悪臭防止に係る工場・事業場への指導・監視や自主管理体制整備の促進、また、悪臭苦情の発生源である飲食店等に対して悪臭防止の指導を実施していることから、一定程度施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	悪臭防止対策については、今後も引き続き、工場・事業場に関する指導・監視及び自主管理体制の整備を促す取組が必要です。また、今後も飲食店等の悪臭苦情の発生源に対して悪臭防止の指導が必要であることから、継続して事業を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30201190	公害企画調整事務			無								
担当	組織コード	所属名											
	304100	環境局環境対策部環境管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		許認可等	内部管理								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市環境基本条例、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,795	3,334	4,795	7,718	6,020	4,795	7,261		4,795			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	4,795	—	4,795	7,718	—	4,795	7,261		4,795		
人件費※ B	57,511	57,511	58,113	58,113	58,113	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	62,306	60,845	62,908	65,831	64,133	4,795	7,261	0	4,795	0	0		
人工(単位:人)	6.79		6.84										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	地域環境を守る 地域環境対策の推進 空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域環境に関する情報提供により市民が地域環境対策への理解を深められるようにするとともに、事業者が法・条例に基づく適切な届出をできるようにします。また、地域環境対策の円滑な推進のための業務管理を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域環境対策に関する情報を取りまとめた事業概要(公害編)を発行し、市民にわかりやすい情報提供に努めるとともに、法・条例に基づく許認可、届出の受付と事業者指導を円滑に実施し、さらには運用や改正手続きの適切な実施のために所管部署との調整を行います。また、環境審議会(公害対策部会)の開催、人材育成等の業務管理を行い、地域環境対策の推進に関する調整を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域環境対策の推進に向けた企画・調整、広報、事業概要(公害編)の編集・発行 ②環境審議会(公害対策部会)の運営 ③地域環境対策分野の総合的・計画的な取組推進に向けた新たな枠組みの検討 ④法・条例に基づく許認可・届出の受付、事業者指導の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③大気や水などの地域環境分野の総合的な取組推進に向けた新たな計画策定の検討【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①条例規則等の改正の取りまとめや職員研修を実施するとともに、2月に環境局事業概要(公害編)を発行しました。 ②環境審議会公害対策部会を5回開催しました。 ③大気や水などの環境保全に係る計画策定に向けて、環境審議会に諮問し、ウェブアンケートにより市民ニーズの把握を図るとともに、庁内の検討会議(課長級)を7回、ワーキング会議を4回開催して検討を進めました。 ④法・条例に基づく許認可・届出の受付を1,679件実施するとともに、事業者に対して窓口での指導や立入調査を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	法・条例の届出受付件数	目標	1,840	1,840	1,840	1,840	件
		説明 法・条例の届出受付件数	実績	2,031	1,679	—	—	
2			目標					
		説明	実績			—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	公害問題は、工場・事業場による産業公害から自動車や生活排水等による生活公害に移行し、近年はこれらの問題も改善されつつありますが、PM2.5や光化学オキシダントなどの課題があるほか、市民アンケート等の結果からさらなる環境改善への要望が大きくなってきたため、引き続き取組を推進することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:許認可の届出の一部を郵送提出可とし、事業者の負担軽減、事務の効率化を行いました。 H30年度:事業概要をホームページでの公表を基本とし、冊子は必要最小限の部数とする見直しを行いました。 H29年度:法・条例の届出受付について、承認者の適正化等の事務処理の見直しを行いました。 H27年度:事業概要の「これまでの公害の推移や新たな問題」について、わかりやすい新たな構成としました。 H26年度:人材育成職員研修について、事業者等対応研修、中堅職員研修を追加しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公害問題は、これまでの対策を維持しつつ、新たな課題等が生じた場合は迅速に対応する必要があり、地域環境を守るために行政の積極的な関与が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業概要については、適宜、改善を行い、市民に分かりやすい情報を提供しています。また、法・条例に基づく施設の設置等の申請・届出の許認可・指導を実施することにより、地域の適正な環境管理を担っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業概要の発行にあたっては、ホームページでの公表を基本とし、冊子版を簡易な印刷方法で必要最小限の部数とすることで、コストを削減しています。法・条例の届出受付については、ホームページの改善や一部届出の郵送受付の実施等により、業務改善及び質の向上を図りました。今後も質の向上に向けた事業手法等の見直しを検討してまいります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	事業概要の情報提供などにより市内の環境状況の周知を図るとともに、大気や水などの地域環境分野の取組を総合的に推進するための新たな計画策定に向けた検討を進めました。また、法・条例に係る事業者指導及び届出受付を円滑に実施することにより、工場・事業場における適正管理の推進等が図られたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	事業概要については、適宜、改善を行い、市民に分かりやすい情報を提供していきます。大気や水などの地域環境分野の取組を総合的に推進するための新たな計画の策定を進めていきます。法・条例に係る事業者指導及び届出受付については、今後も業務改善等により適正化を図りつつ、適正かつ効率的に事業を実施していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③地域環境対策分野の総合的・計画的な取組推進に向けた新たな枠組みの検討
変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		③大気・水環境分野の新たな計画策定【変更】	
変更の理由		新たな枠組みについては、新たな計画を策定して総合的な取組を推進することとしたため。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30201200	公害防止資金融資事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	304100	環境局環境対策部環境管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和33年度	—	補助・助成金	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例、川崎市公害防止資金利子補給要綱、川崎市公害防止資金融資要綱												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画、一般廃棄物処理基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	149	7	149	368	207	149	368		149			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	149	—	149	368	—	149	368		149		
	人件費※ B	762	762	765	765	765	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	911	769	914	1,133	972	149	368	0	149	0	0	
	人工(単位:人)	0.09		0.09									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公害の発生の防止又は環境への負荷の低減等のために必要な資金の融資を円滑にすることにより、事業者が公害の防止及び環境の保全のために行う取組を促進し、もって市民の健康及び生活環境の向上に資することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	事業者が公害の苦情対応、基準値超過対策のための設備改善など、公害の発生防止や環境負荷低減等の取組を行う際に、資金的な余裕のない中小企業者に対し、取扱金融機関を斡旋するとともに、資金の融資を受けた者に対し、当該資金に関し金融機関に支払った利子の補給を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①融資資格の審査及び認定 ②融資済み案件に関する事業者の申請に基づく利子補給 ③融資制度の適正な運用と制度の検証 ④利用促進のための広報活動の充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①融資資格の審査及び認定については申請がありませんでした。長期化している低金利や中小企業の借入依存度の低下が影響していると考えられ、今後の対応について金融機関と意見交換を行いました。 ②融資済み案件に関する事業者の申請に基づく利子補給は5件実施しました。 ③融資に係る事業者からの問い合わせ対応を適正に行いました。融資制度の今後のあり方について、関係課及び金融機関と意見交換を行い、検討を行いました。金融機関からの報告に係る事務改善を実施しました。 ④取扱金融機関や他部署が実施する講習会等において、融資制度案内の配布、広報を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	融資の斡旋に伴う利子補給件数	目標	1	3	3	3	件
		説明 公害の発生の防止又は環境への負荷の低減等のために必要な資金の融資を受けた者に対し、当該資金に係る利子の補給を行った件数	実績	1	5	—	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	現在は景気動向や低金利などにより、利用実績が低迷していますが、一方で、公害防止対策等が必要な中小企業も存在することから、継続的な取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 利子補給についての金融機関からの報告回数に係る要綱改正を行い、事務の効率化を行いました。 H30年度: 要綱について、取扱金融機関の追加及び都市計画法改正に伴う所要の整備を行いました。 H24年度: 要綱について、川崎市暴力団排除条例制定に伴う所要の整備を行いました。 H22年度: 要綱について、融資対象に発電ボイラー等の機器更新のメニューを追加しました。 H19年度: 要綱について、融資における事務手続きを簡素化することにより、処理の迅速化等を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	b
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	資金的に余裕のない中小企業者に対し公害防止対策を促すための施策ですが、今年度は新規の融資がなく、長期的に見ても融資件数は減少しているため、事業の見直しが必要です。また、民間で利子補給を実施している事例はありませんが、環境対策に金利を優遇する金融機関の融資制度はあり、低金利の状況にあるため、行政の役割の再検討が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	前年度までに融資を受けた事業者に対し、利子補給を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	金融機関において事業者の環境対策事業に対する融資の金利を優遇する制度があるため、事業者のニーズも踏まえて、行政と金融機関の役割等を検討していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業は「公害防止等生活環境の保全に関する条例」に基づく中小企業者の公害防止対策への経済的支援であり、公害の発生の防止又は環境への負荷の低減に貢献していることから、一定程度の施策への貢献はあります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 中小企業経営における融資の状況や設備導入の手法は変化しているため、中小企業の要望や金融機関の融資状況等を調査し、制度の見直しの必要性や今後のあり方を検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30201210	環境情報システム運営事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	304100	環境局環境対策部環境管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成元年	—	その他	その他	内部管理								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例												
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	77,060	75,491	53,752	53,869	53,650	19,192	18,453		19,192			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	77,060	—	53,752	53,869	—	19,192	18,453		19,192		
	人件費* B	5,844	5,844	5,437	5,437	5,437	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	82,904	81,335	59,189	59,306	59,087	19,192	18,453	0	19,192	0	0		
人工(単位:人)	0.69		0.64										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	地域環境対策の推進
	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公害対策に関する関係法令に基づき収集した各種の情報を一元的に管理し、地域環境対策の推進を支援していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境情報システムが円滑に運用できるよう適正に管理するとともに、法令改正への対応や業務効率の改善に向けたシステム改修により機能強化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境情報システムの安定的な運用保守の実施 ②法令改正、施設変更等に伴うシステムの一部改修、機能強化 ③OSサポート終了に対応するための改修の実施 ④システム機器の更新、再構築に向けた検討・調査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①適宜必要な保守作業を行いながら適切に環境情報システムを運用しました。 ②地図情報システムと連携した苦情管理システムの再構築を実施しました。 ③OSサポート終了に対応するため、ダイオキシン類排出量集計データ管理システムの改修を実施しました。 ④今後のOSサポート終了に合わせたシステムの更新・再構築のスケジュールを検討しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	システムを構成するソフトウェアのバージョンアップやサポート体制の変化によるシステムの機能低下やセキュリティの脆弱性が懸念され、ITの進歩は早いいため、情報化社会の進展や技術革新の動向に注意を払う必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R1年度:専用端末が必要なクライアントサーバ方式のサブシステムを計画配置PCで利用可能なwebサーバ方式へ改修する作業が完了し、全てのサブシステムが計画配置PCで利用可能になり、職員の作業効率が向上しました。地図情報システムと連携した苦情管理システムの再構築を行い、苦情処理業務の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民・事業者・行政の取組により、公害問題は改善しつつありますが、更なる改善に向けて、引き続き、事業者等への監視・指導を行い、地域環境対策を推進していく必要があります。そのためには、公害関係法令の許認可業務等を適正に実施する必要があり、届出情報を環境情報システムにより一元管理するとともに、関係各課へ情報共有していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	適宜、環境情報システムを見直し、更新することにより、適正かつ効率的に許認可業務を遂行できるように改善を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	情報化社会の進展や技術革新の動向に注意を払いながら、定期的に機器及び関連ソフトの更新を行っています。また、法令改正に伴う改修や業務効率の改善に向けた改修を行い、事務の改善に努めています。システムの運用保守については専門技術を有する民間企業に委託しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	システムを用いて膨大な環境関連の許認可情報等を一元管理することで事務の改善、組織内での情報共有を図っています。また、収集した情報については、事業者指導や市民・事業者への情報提供等に活用していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり				
	政策(2層)	地域環境を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)	
	市民実感指標	① 市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合	55.6%	49.3%	60.0%	
		② ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合	86.6%	82.2%	90.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	30202000	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進				
担当	組織コード	所属名				
	306000	環境局生活環境部廃棄物政策担当				
関係課	環境局生活環境部減量推進課、環境局生活環境部収集計画課、環境局生活環境部廃棄物指導課、環境局施設部施設整備課、環境局施設部施設建設課、環境局施設部処理計画課、まちづくり局指導部建築指導課、建設緑政局総務部技術監理課					
施策の主な課題	●本市では、令和12(2030)年まで人口増加が見込まれ、ごみ総排出量への影響が考えられることから、これまで以上に市民一人ひとりに環境に配慮した行動を促し、ごみの減量化・資源化を推進するとともに、安定的な廃棄物処理を行うため、適切な施設等の更新を進める必要があります。					
施策の方向性	●市民・事業者・行政の協働によるごみの減量化・資源化の推進 ●安定性・安全性を確保した効率的・効果的な廃棄物処理事業の推進					
直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析										
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
				2期策定時						
成果指標	1	1人1日あたりのごみ排出量		998 (H26)	目標値(a) 実績値(b)	934 916	925 905	920 -	917 -	g
			指標の説明 家庭系・事業系のごみ・資源物の総処理量を人口と年間日数で除した量	947 (H28)	達成率(a)/(b) 指標達成度	102.0% a	102.2% a	- -	- -	↘ 増減
	2	ごみ焼却量(1年間)		37.1 (H26)	目標値(a) 実績値(b)	35.74 35.62	35.3 35.6	34.87 -	34.4 -	万t
			指標の説明 焼却処理量(普通ごみ・事業系ごみなど)	36.6 (H28)	達成率(a)/(b) 指標達成度	100.3% a	99.2% b	- -	- -	↘ 増減
	3				目標値(a) 実績値(b)			- -	- -	
			指標の説明		達成率(b)/(a) 指標達成度					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)					実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	市民1人1日あたりの普通ごみ排出量	指標の説明 普通ごみ収集量を人口と年間日数で除した量		実績	432	429	-	-	g	
		2	事業系一般廃棄物の年間焼却量	指標の説明 川崎市のごみ焼却処理施設で焼却処理された事業系一般廃棄物の総量	実績	107,616	105,486	-	-	t
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●出前ごみスクールやふれあい出張講座などの環境学習や、廃棄物減量指導員と連携した排出指導など市民と協働した取組の実施により、ごみの減量化・資源化の推進に向けた普及啓発を進めることができました。また、事業系ごみについても、立入調査等による適正排出指導を行うなど、3Rに向けた普及啓発を進めることができました。 ●廃棄物処理施設等の大規模改修や建替え等の取組を着実に進め、安全かつ安定的な廃棄物処理体制を維持することができています。								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●事業系一般廃棄物の年間焼却量が大きく減少しているなどごみの発生抑制が進んだことなどにより、1人1日あたりのごみ排出量については着実に減少し、指標の目標値を達成しました。 ●ごみ焼却量については、令和元年度に大型の台風が発生したことや人口増加の影響などから目標値には達しませんでした。人口増加が続いている中においても着実に減少し続けています。								

※ 指標達成度の目安 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(指標の説明)欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	30202010 減量リサイクル推進事業	その他	循環型社会の構築をめざし、ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、各種事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の小学校における出前ごみスクールの開催(H30:142回、R1:135回) ●廃棄物減量指導員協議会の開催(H30:34回、R1:22回) ●市内の町内会・自治会等を対象としたふれあい出張講座の開催(H30:113回、R1:120回) ●生ごみリサイクルリーダーの小学校の環境学習等への派遣(H30:2,049人、R1:1,828人に対応) ●ごみゼロカフェの開催(H30:3回、R1:3回) 	241,335	217,115	3	A	II
					208,410	190,159	3	A	II
					200,543	-	-	-	-
					215,943	-	-	-	-
2	30202020 事業系ごみ減量化推進事業	その他	事業系ごみの減量化・適正処理を図るため、排出事業者への普及啓発・指導を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●事業系ごみの減量化等に向けた多量排出事業者等に対する指導・広報の実施(立入調査実施件数 H30:241件、R1:216件 事業系一般廃棄物焼却量 H30:107,616t、R1:105,486t) ●大規模商業施設と連携した食品ロス削減イベントを3回実施(食べきり協力店H30:204店、R1:250店) 【R1】フードバンクと連携してフードドライブを開始 	4,429	3,870	3	A	II
					4,631	3,514	3	A	II
					4,252	-	-	-	-
					4,429	-	-	-	-
3	30202030 資源物・ごみ収集事業	その他	市民生活を支えるライフラインとして、排出された資源物・ごみを安定的かつ安全に収集するとともに、委託化された収集業務についても適正に執行されるよう指導等の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●資源物等の委託収集、モニタリング業務の実施 ●普通ごみの直営収集の実施 ●ふれあい収集の実施 ●4生活環境事業所体制への移行及び生活環境事業所の機能強化に向けた検討 	3,192,171	3,125,852	3	A	II
					3,173,556	3,162,085	3	A	II
					5,099,294	-	-	-	-
					3,213,851	-	-	-	-
4	30202040 資源物・ごみ処理事業	施設の管理・運営	分別収集した資源物の中間処理を行い、適正に資源化を行うとともに、焼却ごみについては処理センターにおいて適正かつ安定的に処理を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●資源化処理施設等の整備方針の検討の実施 ●焼却ごみの適正かつ安定的な処理の実施(H30:356,233t、R1:356,044t) ●3処理センター体制における円滑な処理体制の検討 ●処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けた検討の実施 ●放射性物質が検出され保管している灰の安全な保管及び試験的埋立の実施(H30:3,156t、R1:3,227t) 	3,752,911	3,523,245	3	A	II
					3,565,007	3,511,181	3	A	II
					3,889,993	-	-	-	-
					3,741,183	-	-	-	-
5	30202050 廃棄物処理施設基幹的整備事業	その他	廃棄物処理施設の安定的な運用のため、廃棄物処理施設等の大規模改修を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 【H30】浮島処理センター基幹的施設整備事業における基幹的設備改良工事の実施設計の作成 【R1】浮島処理センター基幹的施設整備事業における基幹的設備改良工事の本契約の締結 	511	404	3	A	I
					506	446	3	A	I
					1,880,089	-	-	-	-
					1,500,000	-	-	-	-
6	30202060 廃棄物処理施設建設事業	その他	廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくため、老朽化した施設について建替等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●橋処理センター既存施設解体撤去工事及び建設工事の実施 ●堤根処理センター整備事業に関する環境影響評価手続の実施及び施設基本計画のとりまとめ ●入江崎クリーンセンター施設整備計画のまとめ 	1,661,369	1,730,728	3	A	I
					2,145,434	2,396,092	3	A	I
					4,201,196	-	-	-	-
					9,107,231	-	-	-	-
7	30202070 廃棄物企画調整事業	その他	地球環境にやさしい持続可能なまちの実現をめざして、「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、3R等を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「一般廃棄物処理基本計画」に基づく取組の推進に向けた進捗管理及び達成状況等の公表 【H30】EVごみ収集車及び電池交換型ステーションの導入及び国際環境技術展でのEVごみ収集車導入発表会の実施 【R1】EVごみ収集車の今後の活用に向けた検討 	71,622	68,689	3	A	II
					6,676	4,198	4	B	II
					23,043	-	-	-	-
					6,782	-	-	-	-
8	30202080 余熱利用市民施設・橋RCC運営事業	施設の管理・運営	ごみ焼却に伴う余熱を有効利用した余熱利用市民施設・橋RCCの管理運営を行うとともに、橋リサイクルコミュニティセンターの管理運営を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●指定管理者による管理運営の実施(施設利用者数「余熱利用市民施設」H30:529,299人、R1:487,653人/「橋RCC」H30:15,028人、R1:14,753人) ●市によるモニタリングの実施 ●堤根処理センター建替えに伴う堤根余熱利用市民施設のあり方の検討・整理 【H30】管理運営の評価及び第3期指定管理者の総括評価、第4期指定管理者の選定 	199,253	198,606	3	B	II
					203,420	207,668	4	B	II
					208,350	-	-	-	-
					199,253	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある) 	A	A

5 今後の方向性

	区 分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●減量リサイクル推進事業については、資源化のための分別排出の徹底、発生抑制のための普及啓発などごみ減量・資源化の取組を強化していきます。また、事業系ごみ減量化推進事業については、事業系資源物のリサイクルの促進などごみ減量化・資源化の取組を進めていきます。 ●資源物・ごみ収集事業、資源物・ごみ処理事業については、引き続き、家庭系ごみ、資源物の適正な収集・処理を行うとともに事業系ごみについても適正な処理を行います。 ●廃棄物処理施設基幹的整備事業、廃棄物処理施設建設事業については、施設を長期安定的に稼働させるため、引き続き、計画的に整備、建替えを実施していきます。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けたテレワーク等が浸透したことなどから家庭系ごみ排出量が増加しており、安定的な廃棄物収集処理体制の確保に向けて取り組んでいきます。)
	II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)		
	III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)		
	IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30202010	減量リサイクル推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	306150	環境局生活環境部減量推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,消費者行政推進計画,食育推進計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	241,335	217,115	215,943	208,410	190,159	215,943	200,543		215,943		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	13,906	-	13,906	10,579	-	13,906	9,454		13,906		
		一般財源	227,429	-	202,037	197,831	-	202,037	191,089		202,037		
	人件費* B	468,222	468,222	487,925	487,925	487,925	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	709,557	685,337	703,868	696,335	678,084	215,943	200,543	0	215,943	0	0	
	人工(単位:人)	55.28		57.43									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、町内会・自治会、川崎市廃棄物減量指導員、関係事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	循環型社会の構築をめざし、ごみの減量化及びリサイクルを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	循環型社会の構築をめざし、ごみの減量化及びリサイクルを推進するために、市民、町内会・自治会、川崎市廃棄物減量指導員、関係事業者等と連携し、普及啓発・環境学習及び市民参加の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ごみの減量及び資源化の推進に向けたユニバーサルデザインに配慮したリーフレット等の活用 ②ごみの減量及び資源化の推進に向けた市内転入者への普及促進 ③災害発生時の分別方法の周知 ④ごみの減量及び資源化の推進に向けた環境教育用教材の充実の取組の推進 ⑤出前ごみスクールの実施(実施数:123回以上) ⑥資源物とごみの分別アプリの普及(アプリ閲覧数:315,000回以上) ⑦ふれあい出張講座の実施(実施数:88回以上) ⑧廃棄物減量指導員との連携強化及び活動の活性化(廃棄物減量指導員連絡協議会の開催等:34回以上) ⑨まちの環境美化などの推進のための関係部署と連携した普及啓発キャンペーンや集積所周辺等環境美化の取組の推進 ⑩まちの環境美化などの推進のための情報技術の活用や地域活動団体との連携等の実施 ⑪資源集団回収事業の回収頻度・拠点・登録団体数の増加及び広報の取組の推進 ⑫生ごみの減量化・リサイクルの推進に向けた3きり運動の普及啓発の取組の推進 ⑬生ごみリサイクルリーダーの派遣(対応人数:1,800人以上) ⑭拠点回収の推進(拠点回収量:130t以上) ⑮小型家電リサイクルの推進 ⑯店頭回収の対象物の把握 ⑰衣料品等リサイクルに係る取組の推進 ⑱ごみゼロカフェの実施による市民参加の推進(開催数:3回以上)及び見直しの検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度

3

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等
(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

ほぼ目標どおり達成できました。
 ①については、ピクトグラムや多言語のリーフレットの在庫状況を確認して必要なリーフレットを作成し、区役所等の公共機関や住民組織団体等を通して配布するとともに、ホームページにも掲載しました。
 ②については、「資源物とごみの分け方・出し方」を16万部作成し、市内転入者等へ配布するとともに、市内大学へごみ分別アプリの広報をしました。
 ③については、災害廃棄物の分別方法に関するチラシを作成し、市総合防災訓練等で市民へ配布しました。
 ④については、副読本を1万4千部作製し、各小学校へ配布しました。
 ⑤の出前ごみスクールについては、市内の小学校で135回開催しました。
 ⑥の資源物とごみの分別アプリについては、731,541回の閲覧数がありました。
 ⑦のふれあい出張講座については、市内の町内会自治会等を対象に120回開催しました。
 ⑧については、令和元年東日本台風や新型コロナウイルスの影響で目標は下回ったものの、廃棄物減量指導員連絡協議会を22回開催し、各区協議会の活動内容の共有等活性化を図りました。
 ⑨については、ポイ捨て禁止等啓発キャンペーンを81回開催するとともに、3R推進デーを36回開催し、環境美化の取組を推進しました。
 ⑩については、地域活動団体との連携を図るため、ごみ拾いtwitterにより情報発信しました。
 ⑪については、回収頻度の増加に向けて実施団体、回収業者に働きかけを行いました。
 ⑫については、公共施設でのリーフレット配布やエコ・クッキング講座の開催により3きりの啓発を行いました。
 ⑬については、生ごみリサイクルリーダーを小学校の環境学習等に派遣し、1,828人に対応を行いました。
 ⑭については、30箇所で拠点回収を行い、138tの資源物を回収しました。
 ⑮については、26箇所で小型家電の回収を行い、8,675kgを回収しました。
 ⑯については、エコショップ登録店の報告に基づき、434店舗の取組を確認してホームページで広報を行いました。
 ⑰については、同業組合や大手事業者と古着回収の打ち合わせ及び協力要請を行いました。
 ⑱については、海洋プラスチック問題、資源化処理施設見学、食品ロス問題をテーマとして、ごみゼロカフェを3回開催しました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	出前ごみスクール実施数	目標	123	123	123	123	回
		説明	出前ごみスクールの実施数	実績	142	135	—	
2	活動指標	ふれあい出張講座実施数	目標	88	88	88	88	回
		説明	ふれあい出張講座の実施数	実績	113	120	—	
3	活動指標	廃棄物減量指導員連絡協議会等開催数	目標	34	34	34	34	回
		説明	廃棄物減量指導員連絡協議会等開催数	実績	34	22	—	
4	活動指標	生ごみリサイクルリーダーの派遣対応人数	目標	1,780	1,800	1,820	1,840	人
		説明	生ごみリサイクルに取り組む個人や団体の支援等を目的とした生ごみリサイクルリーダーの派遣対応人数	実績	2,049	1,828	—	
5	活動指標	ごみゼロカフェ開催数	目標	3	3	3	3	回
		説明	市民参加の推進のためのごみゼロカフェの開催数	実績	3	3	—	
6	成果指標	分別アプリ閲覧数	目標	310,000	315,000	320,000	325,000	回
		説明	資源物とごみの分別アプリ閲覧数	実績	622,601	731,541	—	
7	成果指標	資源物の拠点回収量	目標	129	130	131	132	t
		説明	小型家電・牛乳パック・蛍光管・布類の拠点回収量	実績	139	138	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国において、第4次循環型社会形成推進基本計画やプラスチック資源循環戦略の策定、食品ロスの削減の推進に関する法律の制定等、持続可能な社会づくりに向けて統合的な取組等が推進されており、2Rのさらなる推進や食品ロスの削減等の取組が必要です。 平成25年度の収集体制変更以降、普通ごみ収集量は減少し、資源物収集量は増加しているものの、持続可能な循環型のまちを目指すためには、継続的な廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を進める取組が求められます。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H29年度: 川崎駅北口周辺を散乱防止及び路上喫煙防止の重点区域に拡大し、地域環境美化の推進を図りました。 H28年度: 武蔵溝ノ口駅南口周辺を散乱防止及び路上喫煙防止の重点区域に拡大し、地域環境美化の推進を図りました。 H28年度: 委員会形式の「ごみ減量推進市民会議」に代わり、誰でも参加できる「ごみゼロカフェ」を立ち上げました。 H27年度: 川崎市ごみ分別アプリを開発し、ごみの減量化及びリサイクルの推進を図りました。 H26年度: 新川崎駅・鹿島田駅周辺を散乱防止及び路上喫煙防止の重点区域に指定し、地域環境美化の推進を図りました。 H26年度: 小型家電の拠点回収を開始し、リサイクルの推進を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	一般廃棄物の適正処理及び3Rの推進は市の責務であり、これらを実際かつ円滑に実施するためには、市民等の理解・協力が必要不可欠であることから、今後も引き続き行政と町内会・市民等が連携して取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しており、総合計画や一般廃棄物処理基本計画の目標に掲げられている「ごみの発生量の削減」や「ごみ焼却量の削減」などの取組に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	出前ごみスクール・ふれあい出張講座及び3R推進講演会について、市民等の3R意識のより一層の醸成を図るため、関係部署と連携しながら、講義内容等を改善する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	令和元年度の成果指標の目標値を達成したことにより、継続的な廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用の推進を図ることができたことから、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 1人1日あたりのごみ排出量は減少しており、平成29年度に引き続き平成30年度においても政令市で最少となりましたが、持続可能な循環型のまちを目指すために、引き続き分別収集の推進に取り組むとともに、一般廃棄物処理基本計画第2期行動計画の取組を進めるなかで、効果的なごみ減量化・資源化方策の検討を行っていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30202020	事業系ごみ減量化推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	306150	環境局生活環境部減量推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,消費者行政推進計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,429	3,870	4,429	4,631	3,514	4,429	4,252		4,429			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	363	—	363	362	—	363	331		363		
		一般財源	4,066	—	4,066	4,269	—	4,066	3,921		4,066		
	人件費 [※] B	99,268	99,268	104,671	104,671	104,671	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	103,697	103,138	109,100	109,302	108,185	4,429	4,252	0	4,429	0	0	
	人工(単位:人)	11.72		12.32									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者、事業系一般廃棄物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	事業者が、自ら排出する事業系ごみ(事業系一般廃棄物)を法令等に基づき適正に処理するとともに、3R(発生抑制・再使用・再生利用)へ積極的に取り組むようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法令等に基づく事業者への立入調査を実施し、事業系ごみの適正処理を確保するほか、多量に事業系ごみを排出する事業者を主な対象として、3Rに向けた啓発・指導を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①3Rに取り組む店舗等に係る認定制度への登録促進や認知度向上(リユース・リサイクルショップ:50店以上、エコショップ:450店以上) ②事業系ごみの減量化等に向けた多量排出事業者等に対する指導・広報(立入調査実施数:216件以上、事業系一般廃棄物の焼却量:110,400t以下) ③事業系資源物のリサイクルルート拡充の実施 ④事業者と連携した「食品ロス」削減の取組実施(食べきり協力店:250店以上) ⑤多量排出事業者等の排出実態把握及び食品リサイクルの取組推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①店舗閉店の影響もあり、リユース・リサイクルショップは45店、エコショップは434店の認定となりました。引き続き、新規認定店の登録促進に努めます。 ②事業系ごみの減量化等に向けた多量排出事業者等に対する指導・広報を行いました。(立入調査実施件数216件、事業系一般廃棄物焼却量105,486t) ③事業系資源物のリサイクルルート拡充を検討し、処理センター3か所に事業系古紙置場を設置しました。 ④大規模商業施設と連携した食品ロス削減イベントを3回実施するとともに、フードバンクと連携してフードドライブを開始しました。(食べきり協力店250店) ⑤多量排出事業者を対象にヒアリングを実施するとともに、小学校給食残さ減量化・資源化等業務委託を開始しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	事業系一般廃棄物多量排出事業者等に対する立入調査の実施件数	目標	216	216	216	216	件
	説明 事業系一般廃棄物多量排出事業者等を対象として、事業系ごみの処理状況や3Rへの取組状況を確保するために実施した立入調査の実施件数(対象事業場数)	実績	241	216	—	—	
2 成果指標	リユース・リサイクルショップ数	目標	50	50	50	50	店
	説明 川崎市リユース・リサイクルショップ制度認定店舗数	実績	47	45	—	—	
3 成果指標	エコショップ数	目標	440	450	455	460	店
	説明 川崎市エコショップ認定制度認定店舗数	実績	436	434	—	—	
4 成果指標	事業系一般廃棄物の年間焼却量	目標	112,400	110,400	108,500	106,500	t
	説明 川崎市のごみ焼却処理施設で焼却処理された事業系一般廃棄物の総量	実績	107,616	105,486	—	—	

5	成果指標	食べきり協力店数	目標	200	250	300	350	店
		説明	食べきり協力店の認定数	実績	204	250	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和元年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進するため、法律を制定する旨が宣言されるなど、更なるごみ減量化・資源化の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 小学校給食残さ減量化・資源化等業務委託を開始しました。 R1年度: フードドライブを開始しました。 H30年度: 生ごみリサイクル協力事業者紹介制度を創設しました。 H30年度: 事業系古紙回収事業を開始しました。 H28年度: 事業系一般廃棄物処理手数料(12円/kg⇒15円/kg)を改定しました。 H16年度: 事業系ごみの直営収集をすべて廃止し、許可業者収集等へ移行しました。 H12年度: 多量排出事業者に対して廃棄物管理票の使用を義務付けました。 H12年度: 準多量排出事業者の認定を開始し、減量等計画書の提出を義務付けました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業者への指導に伴う立入検査は廃棄物処理法第19条第3項の規定に定められた権限に基づき市が行うものであり、引き続き取組が必要です。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30202030	資源物・ごみ収集事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	306200	環境局生活環境部収集計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			6 循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築									
			取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			7 生活環境事業所の再編							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,192,171	3,125,852	3,211,641	3,173,556	3,162,085	3,270,961	5,099,294		3,213,851		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	947,879		0		
		市債	344,000	-	321,000	300,000	-	364,000	283,000		305,000		
		その他特財	384,167	-	384,167	382,065	-	384,167	448,515		384,167		
		一般財源	2,464,004	-	2,506,474	2,491,491	-	2,522,794	3,419,900		2,524,684		
	人件費 [※] B	3,973,701	3,973,701	3,902,298	3,902,298	3,902,298	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	7,165,872	7,099,553	7,113,939	7,075,854	7,064,383	3,270,961	5,099,294	0	3,213,851	0	0	
	人工(単位:人)	469.15		459.31									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 地域環境を守る
	施策 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標 廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民から排出された資源物、ごみ
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民生活を支えるライフラインとして、市民から排出された資源物・ごみを安定的かつ安全に収集運搬します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間事業者を活用し、資源物、小物金属、粗大ごみの分別収集を実施します。 普通ごみの効率的かつ適正な収集運搬を実施します。 4生活環境事業所体制の課題等の検証を行い、効果的・効率的な生活環境事業所体制を構築します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①資源物、小物金属、粗大ごみの分別収集の実施 ②普通ごみの効率的かつ適正な収集運搬の実施 ③ふれあい収集による高齢者・障がい者への支援 ④4生活環境事業所体制への移行及び機能強化に向けた検討
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の資源物等の分別収集については、適切な委託管理により効果的・効率的に実施しました。ペーパーレス化などの影響により家庭系資源物収集量は51,895tとなっており、一般廃棄物処理基本計画に基づきながらごみの減量化・資源化や適正処理の取組を推進します。 ②の普通ごみの収集運搬については、直営により効果的・効率的に実施しました。人口増加などの影響により普通ごみ収集量は240,520tとなっており、一般廃棄物処理基本計画に基づきながらごみの減量化・資源化や適正処理の取組を推進します。 ③のふれあい収集については、高齢者・障がい者等を対象に実施し、支援を行いました。 ④の4生活環境事業所体制への移行等については、平成31年4月から4生活環境事業所体制へと移行するとともに、区と連携した防災訓練を実施するなど機能強化に向けた検討を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	家庭系資源物収集量	目標	55,700	58,200	60,600	63,000	t
		説明 家庭から排出される資源物(ミックスペーパー、プラスチック製容器包装、空き缶・ペットボトル、空きびん等)の収集量	実績	51,500	51,895	—	—	
2	成果指標	普通ごみ収集量	目標	236,400	234,100	231,700	229,400	t
		説明 家庭から排出される普通ごみ収集量	実績	239,387	240,520	—	—	
3		説明	目標					
			実績			—	—	
4		説明	目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る上で、一般廃棄物の処理は、市町村の責務とされています。また、第4次循環型社会形成推進基本計画や各リサイクル法、3Rへの対応が必要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 4生活環境事業所体制へ移行しました。 H29年度: 空き缶・ペットボトル収集(多摩区、麻生区)を委託しました。 H28年度: 蛍光灯の割らない収集を実施しました。 H28年度: 空き缶・ペットボトル収集(中原区、高津区、宮前区)を委託しました。 H27年度: 空き缶・ペットボトル収集(川崎市、幸区)を委託しました。 H25年度: 普通ごみの収集を週3回から週2回へ変更しました。 H25年度: プラスチック製容器包装の分別収集を全市に拡大しました。 H24年度: 空きびんの収集業務(川崎市、幸区、中原区)を委託しました。 H23年度: 空きびんの収集業務(高津区、宮前区、多摩区、麻生区)を委託しました。 H22年度: 小物金属の収集業務を委託しました。 H22年度: ミックスペーパーの分別収集を全市で実施しました。 H22年度: プラスチック製容器包装分別収集(川崎市、幸区、中原区)を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活環境の保全と公衆衛生の確保を図る上で、一般廃棄物の処理は市町村の責務とされており、今後も効果的・効率的な収集運搬体制を確保する必要があります。 また、災害時等の非常時における収集運搬体制も確保する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ペーパーレス化の進展などの資源物の発生抑制などもあり家庭系資源物は目標値には届かなかったものの増加(H30年度: 51,500t⇒R1年度: 51,895t)し、また、人口増加の影響などにより普通ごみ収集量は増加(H30年度: 239,387t⇒R1年度: 240,520t)していますが、資源物とごみの安定的かつ効率的な処理に向けて収集・運搬を適正に実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の廃棄物収集運搬の民間活用については、生活環境の保全と公衆衛生の確保を図る上で、受託事業者の確保や災害時等の非常時における対応等を含め、導入規模を考慮する必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30202040	資源物・ごみ処理事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	308300	環境局施設部処理計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 環境基本計画 地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			5 安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,752,911	3,523,245	3,817,954	3,565,007	3,511,181	3,726,299	3,889,993		3,741,183		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	35,000	-	89,000	0	-	18,000	40,000		36,000		
		その他特財	1,862,733	-	1,858,571	1,804,073	-	1,853,407	1,829,355		1,848,944		
		一般財源	1,855,178	-	1,870,383	1,760,934	-	1,854,892	2,020,638		1,856,239		
	人件費※ B	1,532,901	1,532,901	1,394,873	1,394,873	1,394,873	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	5,285,812	5,056,146	5,212,827	4,959,880	4,906,054	3,726,299	3,889,993	0	3,741,183	0	0	
	人工(単位:人)	180.98		164.18									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民が排出した資源物、ごみ、事業者が搬入する事業系ごみ	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	分別収集した資源物の中間処理を行い、適正に資源化を行うとともに、焼却ごみについては処理センターにおいて適正かつ安定的に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	分別収集した資源物の中間処理を行い資源化を推進することにより、焼却ごみの減量化を図ります。焼却ごみについては、市内3か所の処理センターで適正に焼却処理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①資源化処理施設等の整備方針の検討 ②焼却ごみの適正かつ安定的な処理(ごみ焼却量:353,000t以下) ③処理センター(浮島・堤根・王禅寺)体制における円滑な処理体制の推進 ④処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けた検討 ⑤放射性物質が検出され保管しているごみ焼却灰の安全な保管及び試験的埋立の実施 ⑥環境負荷の低減に向けた環境マネジメントシステムの運用及び改善に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の資源化処理施設等の整備方針については、検討会議を2回開催するなどしながら、検討を進めました。 ②の焼却ごみの処理について適正かつ安定的に処理しました。人口増加等の影響から焼却量は356,044tとなり、また、ペーパーレス化などの影響により家庭系資源物収集量は51,895tとなっており、一般廃棄物処理基本計画に基づきながら、ごみの減量化・資源化や適正処理の取組を推進します。 ③処理センター体制における円滑な処理体制については、検討会議を2回開催し、鉄道輸送の今後のあり方について検討を進めました。 ④運転操作業務の一部委託化については、契約を締結し、業務開始に向け、執行体制の検討を進めました。 ⑤の保管している灰については、3,227tを適正かつ安全に埋立しました。 ⑥環境マネジメントシステムの運用及び改善に向けた検討については、環境局独自の環境マネジメントシステムを運用するとともに、効率的な運用に向けた検討を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	家庭系資源物処理量	目標	55,700	58,200	60,600	63,000	t
	説明 家庭から排出される資源物(ミックスペーパー、プラスチック製容器包装、空き缶・ペットボトル、空きびん等)の処理量	実績	51,500	51,895	—	—	
2 成果指標	ごみ焼却量	目標	357,400	353,000	348,700	344,000	t
	説明 市のごみ焼却処理施設で処理される家庭から排出された焼却ごみと事業活動に伴って排出される焼却ごみ(一般廃棄物)の合計	実績	356,233	356,044	—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	ごみの減量化・資源化の推進に伴い、平成27年度から3処理センター体制に移行しており、引き続き安定的なごみ処理を行うため効果的・効率的な処理体制を構築するとともに、資源化処理施設も含め、長期的視点に立った施設整備が求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H30年度: 王禅寺処理センター資源化処理施設の委託仕様書及び契約手法を見直しました。 H29年度: 放射性物質が検出され保管している灰の試験的埋立を開始しました。 H29年度: 事業系一般廃棄物の2度計量を開始しました。 H28年度: 王禅寺処理センター資源化処理施設の運営を開始しました。 H28年度: より効率的・効果的な処理センターの運営のために、週6日勤務体制に移行しました。 H27年度: 橋処理センターを休止し、3処理センター体制に移行しました。 H27年度: 粗大ごみ処理施設での使用済み小型家電製品のピックアップ回収を開始しました。 H27年度: 王禅寺処理センター資源化処理施設の竣工に伴い、堤根処理センター資源化処理施設(空き缶・ペットボトル)、橋処理センター粗大ごみ施設処理を閉鎖しました。 H25年度: プラスチック製容器包装の分別収集(9月開始)全市実施に伴う処理量増加に対応するために、必要な処理体制を構築しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活環境の保全と公衆衛生の向上を前提としながら、循環型社会の構築に向けて、資源物の適正な処理を行い資源化を推進するとともに、焼却ごみについては処理センターにおいて適正かつ安定的に処理を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ペーパーレス化の進展などの資源物の発生抑制などにより、家庭系資源物は目標値には届かなかったものの増加(H30年度: 51,500t⇒R1年度: 51,895t)し、人口増加の中においてもごみ焼却量は減少(H30年度: 356,233t⇒R1年度: 356,044t)しており、また、資源物・ごみを安定的かつ安全に処理しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	資源化処理施設や王禅寺処理センターの夜間運転操作業務等を委託しており、他の施設においても検討することができます。王禅寺処理センター資源化処理施設の委託仕様書及び契約手法を見直し、事務改善を図りました。廃棄物発電の更なる有効活用を検討することができます。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30202050	廃棄物処理施設基幹的整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	308100	環境局施設部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、各リサイクル法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	511	404	511	506	446	800,000	1,880,089		1,500,000		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	126,000		0		
		市債	0	-	0	0	-	600,000	1,696,000		1,125,000		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
		一般財源	511	-	511	506	-	200,000	58,089		375,000		
	人件費 [*] B	41,080	41,080	33,984	33,984	33,984	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	41,591	41,484	34,495	34,490	34,430	800,000	1,880,089	0	1,500,000	0	0		
人工(単位:人)	4.85		4										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	廃棄物処理施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民生活に欠かすことのできない廃棄物処理施設の長寿命化を図り、安定的な廃棄物処理施設の運用を推進するとともに、二酸化炭素の排出抑制対策を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	廃棄物処理施設の安定的な運用を推進するために、老朽化した廃棄物処理施設の長寿命化対策及び二酸化炭素の排出抑制対策を計画的に実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①浮島処理センター基幹的設備改良工事の契約事務手続きの実施及び本契約の締結	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①浮島処理センター基幹的設備改良工事については、契約事務手続きを進めるとともに、本契約を締結しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本市の廃棄物処理施設の多くは、竣工から20年から40年が経過しており、長期安定的に運営していくためには施設等の定期的な大規模改修を今後も実施していく必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) R <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	一般廃棄物を安定的に処理するためには定期的な整備事業は必要不可欠であるため、事業に対するニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標のとおり事業が進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業全体を一括契約するのではなく、分離発注とすることで専門業者と直接契約し下請け経費を削減するなど、経費削減に取り組んでいます。また、仕様書作成においては、現場調査や施設担当者との協議を十分に行い、適切な工事範囲・仕様を設定を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 3処理センター体制を維持するためには、廃棄物処理施設を長期間、安全かつ安定的に稼働させる必要があり、大規模な施設の整備・改修等を行う基幹的整備は必要不可欠であるため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 浮島処理センター基幹的施設整備事業について、引き続き適正に事業を進めていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30202060	廃棄物処理施設建設事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	308150	環境局施設部施設建設課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 各リサイクル法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例ほか												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,661,369	1,730,728	2,119,354	2,145,434	2,396,092	2,378,381	4,201,196		9,107,231			
	財源内訳	国庫支出金	170,917	—	150,829	133,536	—	514,913	455,188		2,677,225		
		市債	1,436,000	—	1,451,000	1,935,000	—	1,475,000	3,689,000		5,383,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	54,452	—	517,525	76,898	—	388,468	57,008		1,047,006		
人件費 [※] B	127,897	127,897	127,440	127,440	127,440	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,789,266	1,858,625	2,246,794	2,272,874	2,523,532	2,378,381	4,201,196	0	9,107,231	0	0		
人工(単位:人)	15.1		15										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	廃棄物処理施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生活を支える重要なライフラインとして生活ごみ、資源物等を安全かつ安定的に処理できる施設の整備を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくため、老朽化した施設について計画的に建替等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①橋処理センター建設工事 ②堤根処理センター整備事業における基本計画作成 ③堤根処理センター整備事業における環境影響評価手続 ④入江崎クリーンセンター整備における整備計画作成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①橋処理センター建設工事については、計画どおり実施しています。 ②堤根処理センターの整備については、施設基本計画をとりまとめました。 ③堤根処理センター整備事業における環境影響評価手続については、環境配慮計画書手続を完了し、環境影響評価方法書手続に着手しました。 ④入江崎クリーンセンターの整備については、施設整備計画をまとめました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	廃棄物処理施設は、高度成長期の急激な人口増加に伴って建設され、竣工から20年から40年が経っている中で、廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくとともに、3処理センター体制において安定的な廃棄物処理を実施するために、計画的な施設の建替が必要です。 また、塩浜3丁目周辺地区土地利用計画において、入江崎クリーンセンターについては塩浜中公園への移転が位置付けられたため、施設更新が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H25年度: 橋処理センター整備事業に関する環境影響評価手続の業務委託について、これまでの同種手続きの際は単年度ごとに契約していた委託業務を、複数年で契約することにより委託料の削減と委託期間の短縮を図りました。 H23年度: 3処理センター体制の構築を目指し「今後のごみ焼却処理施設の整備方針」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくためには、施設の計画的な建替が必要であり、引き続き一般廃棄物の処理責任のある市が事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	計画どおり順調に実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	施設の建替事業については、環境影響評価や都市計画決定など多岐にわたる手続及び大規模な建設工事を必要とし、今後、複数の整備事業が同時期に計画されていることから、効率的に事業を執行する必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30202070	廃棄物企画調整事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	306000	環境局生活環境部廃棄物政策担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例等												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	71,622	68,689	6,782	6,676	4,198	6,782	23,043		6,782		
		国庫支出金	24,881	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	31,000	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1	—	1	1	—	1	7,824		1		
		一般財源	15,740	—	6,781	6,675	—	6,781	15,219		6,781		
	人件費* B	61,408	61,408	61,596	61,596	61,596	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	133,030	130,097	68,378	68,272	65,794	6,782	23,043	0	6,782	0	0		
人工(単位:人)	7.25		7.25										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安心して健康に暮らせる快適な生活環境を守ることがもとより、3Rを推進しながら、限りなくごみをつくらぬ社会を実現し、地球環境にやさしい持続可能な循環型のまちの実現を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成28年度を始期とする「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、リサイクルの取組はもとより、環境負荷の少なく優先順位の高い2R(リデュース・リユース)の取組を市民、事業者、行政の協働で進めていきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「一般廃棄物処理基本計画」に基づく3R等の取組の推進 ②廃棄物発電ごみ収集車等導入に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①計画に基づく取組の推進については、計画に位置付けた目標や施策について、平成30年度の達成状況や取組状況等の取りまとめや評価を行い、環境審議会廃棄物部会への報告とホームページへの公表を行うなど進捗管理を行いながら取組を推進しました。ペーパーレス化による発生抑制などの影響により家庭系資源化率は、目標に達しませんでした。また、1人1日あたりの普通ごみ排出量やごみ焼却量については、前年度より減少しているものの、台風や人口増加などの影響により目標には達しませんでしたので、一般廃棄物処理基本計画に基づきながらごみの減量化・資源化や適正処理の取組を推進します。 ②平成31年2月に導入したEVごみ収集車について長期使用における実用性の確認を行うとともに、今後の活用に向けた検討を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 市民1人1日あたりの普通ごみ排出量 説明 普通ごみ収集量を人口と年間日数で除した量	目標	428	419	413	407	g
		実績	432	429	—	—	
2	成果指標 家庭系の資源化率 説明 家庭から排出される廃棄物のうちの資源物の割合	目標	29.6	30.5	31.5	32.4	%
		実績	26.6	26.2	—	—	
3	成果指標 ごみ焼却量 説明 市のごみ焼却処理施設で処理される家庭から排出された焼却ごみと事業活動に伴って排出される焼却ごみ(一般廃棄物)の合計	目標	357,400	353,000	348,700	344,000	t
		実績	356,233	356,044	—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る上で、一般廃棄物の処理は、市町村の責務とされています。また、第4次循環型社会形成推進基本計画や各リサイクル法により、3Rの取組はもとより、2Rへの取組が重要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度: 空き缶・ペットボトル収集(多摩区・麻生区)を委託化しました。 H28年度: 空き缶・ペットボトル収集(中原区・高津区・宮前区)を委託化しました。 H27年度: ごみ焼却量削減により、3処理センター体制に移行しました。また、空き缶・ペットボトル収集(川崎区、幸区)を委託化しました。 H25年度: 普通ごみの収集回数を週3回から2回に変更しました。またプラスチック製容器包装の分別収集を全市に拡大しました。 H24年度: 空きびん収集業務を委託化しました。(全市実施) H23年度: 空きびん収集業務の一部を委託化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る上で、廃棄物処理法で市町村の責務とされている一般廃棄物処理業務の企画調整は、引き続き行政が実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ペーパーレス化による発生抑制や台風、人口増加などの影響により各指標は目標値に届きませんでした。1人1日あたりの普通ごみ排出量やごみ焼却量は前年度より着実に減少しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	廃棄物の収集・処分のそれぞれの取組については、民間活用の可能性はありますが、市町村の責務としての一般廃棄物処理事業の企画調整は引き続き実施する必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30202080	余熱利用市民施設・橋RCC運営事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	306150	環境局生活環境部減量推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	その他									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	川崎市余熱利用市民施設条例、川崎市余熱利用市民施設条例施行規則、川崎市余熱利用市民施設管理運営要綱、川崎市リサイクルコミュニティセンター条例、川崎市リサイクルコミュニティセンター管理運営要綱												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	199,253	198,606	199,253	203,420	207,668	199,253	208,350		199,253			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2	—	2	2	—	2	2		2		
	一般財源	199,251	—	199,251	203,418	—	199,251	208,348		199,251			
人件費* B	13,467	13,467	16,057	16,057	16,057	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	212,720	212,073	215,310	219,477	223,725	199,253	208,350	0	199,253	0	0		
人工(単位:人)	1.59		1.89										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	余熱利用市民施設については、処理センターのごみ焼却による余熱を有効活用した施設の運営を通じて、市民の健康増進や文化の振興を図ります。 橋リサイクルコミュニティセンター(橋RCC)については、市民による廃棄物のリユース及びリサイクルに係る活動への支援並びに廃棄物に係る市民への環境学習を行うことにより、循環型社会の構築を推進し、市民の福祉の向上に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による、堤根余熱利用市民施設(プール、老人休養施設)・王禅寺余熱利用市民施設(プール、老人休養施設、トレーニングルーム、会議室、駐車場)、橋リサイクルコミュニティセンター(講演会・学習会の開催、廃棄物に係る再生品の提供等)の管理運営を行います。	
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①指定管理者による管理運営の実施 ②市によるモニタリングの実施 ③堤根処理センター建替えに伴う堤根余熱利用市民施設のあり方の検討・整理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の実績内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①指定管理者により管理運営を計画どおり実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、余熱利用市民施設を休館するなど、新型コロナウイルスの影響により、利用者数が減少し、目標を下回りました。橋リサイクルコミュニティセンターについては、2年続けて目標を下回っています。 ②市によるモニタリングを毎月実施しました。 ③堤根処理センター建替えに伴う堤根余熱利用市民施設の整備検討について、サウンディング調査を実施し方向性を整理しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	施設利用者数(余熱利用市民施設)	目標	529,000	529,000	529,000	529,000	人
		説明 余熱利用市民施設(堤根・王禅寺)の利用者数	実績	529,299	487,653	—	—	
2	成果指標	施設利用者数(橋RCC)	目標	16,000	16,000	16,000	16,000	人
		説明 橋リサイクルコミュニティセンターの利用者数	実績	15,028	14,753	—	—	
3	説明		目標			—	—	
4	説明		目標			—	—	
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成15年の地方自治法の一部改正により公の施設の管理・運営について指定管理者制度を導入することができるようになり、当該施設については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した市民サービスの向上と経費の削減を図っています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H28年度: 使用料・手数料の見直しに伴い「余熱利用市民施設条例」を改正(平成29年度から利用料金を1割値上げ) H18年度: 余熱利用市民施設(堤根・王禅寺)、橋りサイクルコミュニティセンターに指定管理制度を導入

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	余熱利用市民施設は、隣接する処理センターのごみ焼却に伴う余熱を有効利用し、市民の健康の増進と文化の振興を図るために設置され、多くの市民が利用しています。橋RCCは資源循環型社会の構築の推進を目的に設置され、廃棄物の再生利用や市民の環境学習で活用されています。社会状況や利用者数の変化を見ながら、時代に即した施設の活用について検討していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	余熱利用市民施設においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い3月3日から施設を休館していることから利用者数が昨年と比較して減少しています。橋RCCにおいても、新型コロナウイルスの影響などから、利用者数が昨年度と比較して減少していますが、昨年度に引き続き目標を下回っていることから、見直しが必要な状況です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した市民サービスの向上と経費の削減を図っています。堤根余熱利用市民施設については、サウンディング調査などを実施し、引き続き民間活用の可能性について検討を進めます。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 余熱利用市民施設については、ごみ焼却に伴う余熱を有効に活用し、多くの方に施設を利用していただき、市民の健康増進や文化の振興を図り、福祉の向上に寄与しました。橋RCCについては、循環型社会の構築を推進し、市民の福祉の向上に寄与したため、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 引き続き余熱利用市民施設及び橋RCCについて、指定管理者による管理運営の指導監督を行います。堤根処理センター、橋処理センターの建替えに伴い、堤根余熱利用市民施設の整備の方向性や、橋りサイクルコミュニティセンターの今後のあり方について検討を進めていきます。 (新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、施設の3つの密の回避や感染防止対策を徹底した上で、適切に運営していきます。施設の利用制限に伴い利用者数の減少が見込まれますが、事業の目的を達成出来るよう、様々な手法を検討しながら取組を進めていきます。)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30202090	し尿・浄化槽収集事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	306200	環境局生活環境部収集計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画,水環境保全計画,一般廃棄物処理基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	95,814	86,125	95,814	91,943	86,533	95,814	134,764		95,814			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	25,165	—	25,165	21,857	—	25,165	18,914		25,165		
		一般財源	70,649	—	70,649	70,086	—	70,649	115,850		70,649		
	人件費 [※] B	609,162	609,162	606,105	606,105	606,105	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	704,976	695,287	701,919	698,048	692,638	95,814	134,764	0	95,814	0	0	
	人工(単位:人)	71.92		71.34									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、浄化槽管理者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	一般家庭や仮設トイレからのし尿収集を適正に行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質の保全の観点から、適正な浄化槽の設置及び維持管理の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民の生活環境の保全のため、し尿収集・浄化槽清掃作業を実施するとともに、浄化槽管理者への維持管理指導及び災害用トイレの備蓄を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①一般家庭や仮設トイレからのし尿収集の実施 ②浄化槽清掃作業の実施や浄化槽管理者への維持管理指導の実施 ③公衆トイレの維持管理 ④災害用トイレの備蓄及び災害用トイレの組立訓練の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のし尿収集の実施については、7,497kL実施しました。 ②の浄化槽清掃作業については、34,045kL実施し、浄化槽管理者への維持管理指導については、263件実施しました。 ③の公衆トイレの維持管理については、市内14か所の駅前等公衆トイレの維持管理(一部委託)を実施しました。 ④の災害用トイレの備蓄については、災害用トイレ備蓄数: 3,461基(累計)、携帯トイレ備蓄数: 1,153,750枚(累計)となりました。災害用トイレの組立訓練については、4回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	災害用トイレ備蓄数	目標	889,850	1,139,850	1,389,850	1,572,900	枚
	説明 各避難所等に備蓄された携帯トイレの数(累計)	実績	929,850	1,153,750	—	—	
2 成果指標	し尿収集量	目標	7,619	7,619	7,619	7,619	kL
	説明 一般家庭や仮設トイレから発生したし尿の収集量	実績	7,254	7,497	—	—	
3 成果指標	浄化槽汚泥収集量	目標	32,998	32,998	32,998	32,998	kL
	説明 浄化槽清掃作業の実施に伴い収集した浄化槽汚泥の量	実績	32,984	34,045	—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	下水道整備の推進などの取組により対象世帯数は減少傾向にはありますが、臨海部などの下水道処理区域外や工事現場などの仮設トイレから発生するし尿等の適正な収集が求められます。また、災害用トイレについては、東日本大震災等の経験を踏まえて内閣府が発表した避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン等において、携帯トイレが発災直後の活用に優れているとされていることから、各避難所等に携帯トイレの更なる備蓄が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 収集区域の見直しを行い、中原区のし尿・浄化槽汚泥収集について、平成31年4月1日より宮前生活環境事業所から川崎生活環境事業所へ移管することとしました。 H29年度: 災害時のトイレ対策検討会議で備蓄目標の見直しを行い、「川崎市備蓄計画」が改定されました。(平成29年4月27日施行) H28年度: し尿・浄化槽手数料の改定を行いました。(平成29年4月1日施行) H17年度: し尿・浄化槽収集事業について、5事業所から2事業所にセンター化を行い、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	し尿・浄化槽汚泥収集事業は快適な市民生活を確保するうえで必要不可欠な業務であり、また災害時には公衆衛生確保のため避難所に設置された災害用トイレからし尿収集を行うことから、現状の業務を維持していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	し尿・浄化槽汚泥収集については、目標より多く発生しましたが、全量を適正に処理しています。 災害用トイレの備蓄については、平成29年4月に改定された「川崎市備蓄計画」に基づき、新たに携帯トイレを223,900枚備蓄しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	し尿・浄化槽汚泥の収集は、安定的かつ適正に実施する必要があるため、また、大規模災害時の収集体制の確保が必要とされています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	清潔で快適な市民生活の確保のため、適正なし尿・浄化槽汚泥収集作業を実施できたこと、また、東日本大震災等の経験を踏まえて改定された備蓄計画に基づき、備蓄目標達成に向けて携帯トイレの備蓄を着実に進めることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30202100	産業廃棄物指導・許可等事業			無								
担当	組織コード	所属名											
	306500	環境局生活環境部廃棄物指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		許認可等	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、PCB特別措置法、自動車リサイクル法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画,一般廃棄物処理基本計画,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	624,661	581,782	638,466	639,397	444,869	638,466	534,930		637,451			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	25,493	—	11,319	73,476	—	11,319	106,367		11,319		
		一般財源	599,168	—	627,147	565,921	—	627,147	428,563		626,132		
	人件費※ B	123,747	123,747	139,674	139,674	139,674	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	748,408	705,529	778,140	779,071	584,543	638,466	534,930	0	637,451	0	0	
	人工(単位:人)	14.61		16.44									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	産業廃棄物の排出事業者・処理業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業廃棄物の排出・処理事業者に対する許認可・指導等を通じて適正な処理を進めるとともに、3Rを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「第6次川崎市産業廃棄物処理指導計画」に基づく施策の推進 ②排出事業者に対する3R及び適正処理の指導の実施 ③廃棄物処理業等に係る許認可、適正処理の促進 ④廃棄物処理施設設置等に係る許認可、適正処理の促進 ⑤廃棄物不適正処理対策の実施 ⑥PCB 廃棄物の掘り起こし調査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①排出事業者に対する立入検査(493件)の実施等を行い、施策の進行管理台帳による評価を行い結果を公開しました。 ②廃棄物自主管理事業説明会を開催し、排出抑制に向け取組事例の紹介を行いました。5県市計455事業場が参加しました。 ③許可申請時の相談や立入等の検査を通じて適正処理のための指導を行いました。 ④許可申請時の相談や立入等の検査、事業者を対象とした講習会の開催を通じて適正処理のための指導を行いました。 ⑤不法投棄常習場所への定期パトロール(172地点、104日)を行いました。 ⑥PCB廃棄物所有調査の未回答者等3,368業者に再度調査を実施しました。また、登記簿から安定器掘り起こし対象者リストを作成し、対象者27,609件に調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	市内の産業廃棄物の排出量 説明 法定多量排出事業者が報告した実績値と廃棄物自主管理事業の産業廃棄物処理計画実施状況報告書により報告があった排出量の合計	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	kt
		実績	2,743	2,895	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	「第6次川崎市産業廃棄物処理指導計画」に掲げた、産業廃棄物の3Rや適正処理等の取組が引き続き求められています。
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H27年度:環境問題を取り巻く情勢や社会経済状況の変化を踏まえ、第6次川崎市産業廃棄物処理指導計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 環境への負荷が少ない循環型社会の実現を目指すとともに、安全・安心の確保に向けた適正処理等を一層推進するため、法令や第6次川崎市産業廃棄物処理指導計画に基づき、引き続き事業者の指導等の取組を進めていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 令和元年度については建設工事増加の影響などから市内の産業廃棄物の排出量は前年度より増加(H30:2,743千t→R1:2,895千t)するなど、単年度では排出量に若干の増減変動がありますが、長期的にみると減少傾向になっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由 法令に基づき、許認可や事業者の3R、適正処理に向けた指導を適切に実施する必要があります。		

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 B 市内の産業廃棄物の排出量は2,895千トンであり、建設工事増加の影響などから前年度より増加するなど単年度では排出量に若干の増減変動がありますが、長期的にみると減少傾向になっています。排出事業者への指導、処理業者に係る許認可業務等の適切な実施により、一定程度の施策への貢献がありました。
----------------	--	---

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 I 市内の産業廃棄物の排出量は長期的にみて減少傾向にありますが、より一層の環境負荷の低減や適正処理の確保等を目指し、法令や第6次産業廃棄物処理指導計画に基づいた取組を適切に推進していきます。なお、PCBの法定処理期限内の適正処理に向けた事業者指導等については、定められた期限内にPCBを処分する必要があることから、調査結果を踏まえた取組を進めていきます。
------------------	--	--

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30202110	廃棄物処理施設等整備事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	308100	環境局施設部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法、容器包装リサイクル法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	747,157	667,527	637,184	813,595	810,128	637,184	558,160		637,184			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	348,000	—	197,000	470,000	—	197,000	111,000		197,000		
		その他特財	355	—	355	355	—	355	355		355		
		一般財源	398,802	—	439,829	343,240	—	439,829	446,805		439,829		
人件費 [*] B	87,665	87,665	95,155	95,155	95,155	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	834,822	755,192	732,339	908,750	905,283	637,184	558,160	0	637,184	0	0		
人工(単位:人)	10.35		11.2										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	廃棄物処理施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	施設の安定した運営に向け、適切な補修・整備等を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の延命化・長寿命化を推進し、計画的に工事を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①廃棄物処理施設等の維持補修、整備工事等の実施 ②公衆トイレの改修工事等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①廃棄物処理施設等の維持補修、整備工事等を189件実施しました。 ②公衆トイレの改修工事等を12件実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民生活をより快適にするために、一般廃棄物の適正な処理・処分は不可欠なものです。廃棄物処理事業を安定的に運営していくためには廃棄物処理施設等の計画的な維持補修を今後も実施していく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	市民生活の維持のためには一般廃棄物の適正な処理・処分は必要不可欠であり、廃棄物処理施設等の計画的な維持補修の実施は、一般廃棄物の処理責任のある市が行う必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	事業の取組内容を達成していますので、今後も事業の目的や内容の達成に向けて取り組んでいきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	事務事業の業務増減に伴い、適正な体制を整備しながら事務事業の運営を継続しています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	廃棄物処理施設を安定的に稼働させていくために、施設等の補修が必要であり、事業は順調に進捗していることから一定程度施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も適正かつ安定的な廃棄物処理を実施するため、適切な施設の整備を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30202120	廃棄物中継輸送等事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	308300	環境局施設部処理計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	674,160	636,718	674,160	678,303	671,005	674,160	683,710		674,160			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	230,337	—	230,337	252,257	—	230,337	237,135		230,337		
		一般財源	443,823	—	443,823	426,046	—	443,823	446,575		443,823		
	人件費 [※] B	210,480	210,480	203,479	203,479	203,479	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	884,640	847,198	877,639	881,782	874,484	674,160	683,710	0	674,160	0	0	
	人工(単位:人)	24.85		23.95									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民が排出した資源物、ごみ	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	廃棄物処理施設の効率的な運営のため、大型コンテナ車への積み替えや鉄道での輸送を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	廃棄物を市内3か所の処理施設でバランス良く処理するため、加瀬クリーンセンターで中継輸送コンテナに積み替えて、浮島処理センター等に輸送します。さらに市北部のミックスペーパー及びプラスチック製容器包装やごみ、焼却灰について、鉄道により、市南部の資源化処理施設や浮島処理センター、埋立処分場まで輸送します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ごみの大型コンテナ車による積替中継輸送の実施 ②資源物の鉄道輸送の実施 ③ごみの鉄道輸送の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の大型コンテナ車による中継輸送量については、73,756tを実施しました。 ②の資源物の鉄道輸送量については、ペーパーレス化などの影響により資源物の鉄道輸送量は14,862tとなっており、一般廃棄物処理基本計画に基づきながら、ごみの減量化・資源化や適正処理の取組を推進します。 ③のごみの鉄道輸送量については、38,162tを実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 加瀬クリーンセンターからの大型コンテナ車によるごみ中継輸送量	目標	75,365	75,365	75,365	75,365	t
		実績	71,774	73,756	—	—	
2	活動指標 説明 梶ヶ谷貨物ターミナル駅からの資源物の鉄道輸送量	目標	15,513	15,513	15,513	15,513	t
		実績	15,141	14,862	—	—	
3	活動指標 説明 王禅寺処理センター及び王禅寺処理センター資源化処理施設からのごみの鉄道輸送量	目標	40,330	40,330	40,330	40,330	t
		実績	37,026	38,162	—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	橋処理センターの休止・建替に伴い、北部の処理施設が1か所となったため、北部地域の廃棄物を効率的に南部の処理施設に輸送する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 王禅寺処理センター資源化処理施設の竣工に伴い、鉄道輸送体制(空き缶・ペットボトル、空きびん)の見直しを行いました。 H27年度: 3処理センター体制への移行に合わせて、加瀬クリーンセンターからの中継輸送量を増加するなど体制を強化しました。 H25年度: プラスチック製容器包装収集の全市実施に合わせて鉄道輸送体制の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	廃棄物処理施設の効率的な運営のため、北部地域の廃棄物を効率的に南部の処理施設に輸送する必要があることから、中継輸送及び鉄道輸送を継続する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	資源物とごみ等の効率的な処理に向けて適正に中継輸送及び鉄道輸送を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	積替中継設備の老朽化に伴い故障する機器が増加しているため、故障後の対応に加え、不具合が生じる前に調査し対応するなどの業務改善を図り、より安定的な事業運営を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市内で発生した資源物とごみ等を効率的かつ安定的に処理するため、中継輸送及び鉄道輸送を行っており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	ごみの大型コンテナ車による積替中継輸送を実施するとともに、市北部の資源物や焼却灰を、鉄道により、市南部の処理施設まで輸送し、効率的かつ安定的な廃棄物処理体制の構築を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30202130	海面埋立事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	308300	環境局施設部処理計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、水質汚濁防止法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例等												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、一般廃棄物処理基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	453,562	422,113	453,562	450,352	438,684	453,562	449,943		453,562			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	108,575	-	108,575	16,270	-	108,575	18,269		108,575		
		一般財源	344,987	-	344,987	434,082	-	344,987	431,674		344,987		
	人件費* B	82,752	82,752	70,007	70,007	70,007	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	536,314	504,865	523,569	520,359	508,691	453,562	449,943	0	453,562	0	0		
人工(単位:人)	9.77		8.24										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	廃棄物(ごみ焼却灰、不燃物等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各処理センター等から搬出される焼却灰等について、適正かつ安定的に埋立処分を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	焼却灰等の廃棄物を受入れ、浮島2期埋立処分場(管理型海面埋立処分地)にて埋立を実施します。併せて、海面埋立にて生じる処分場内の保有水の無害化処理を実施します。浮島1期埋立処分地については、埋立処分地廃止に向け排水処理を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①廃棄物の適正かつ安定的な埋立処分の実施 ②保有水の無害化処理の適正かつ安定的な実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の埋立処分量については、50,848t実施しました。 ②の保有水面の無害化処理量については、339,402㎡実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 海面埋立処分量 説明 焼却灰等の海面埋立処分量	目標	46,478	46,478	46,478	46,478	t
		実績	49,551	50,848	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東日本大震災に伴う、福島第一原子力発電所事故の影響により、放射性物質が検出されたごみ焼却灰については、安全のため一時保管を行っていましたが、平成28年度に実施した実証試験により、安全に処分できることが確認できたことから、平成29年10月から試験的埋立を開始しました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 排水処理運転方法の見直しを行い、薬剤の使用量を削減しました。 H29年度: 一時保管を行っているごみ焼却灰の試験的埋立を開始しました。 H28年度: 下水処理施設で発生する汚泥焼却灰(新規灰)について、埋立を開始しました。 H28年度: 一時保管を行っているごみ焼却灰の処分方法について、実証試験の結果を踏まえ、試験的埋立を実施しました。 H27年度: 一時保管を行っているごみ焼却灰の試験的埋立に向けた検証を行いました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	処理センター等から搬出される焼却灰等について、適正かつ安定的に埋立処分を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	適正かつ安定的に埋立処分を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	埋立作業については、民間委託により実施しています。 安定的かつ効率的な排水処理の運転方法を検証し見直しを行ったことにより、薬剤の使用量を削減しました。 設備の維持管理業務に関する委託の仕様の見直しなどによる経費削減の可能性あります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	処理センター等から搬出される焼却灰等の埋立処分を適正に実施しており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30202140	し尿処理事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	308300	環境局施設部処理計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例他												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画, 一般廃棄物処理基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	30,349	25,864	30,349	29,644	24,618	30,349	29,690		30,349			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	29,227	—	29,227	29,341	—	29,227	29,350		29,227		
		一般財源	1,122	—	1,122	303	—	1,122	340		1,122		
	人件費※ B	90,375	90,375	89,123	89,123	89,123	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	120,724	116,239	119,472	118,767	113,741	30,349	29,690	0	30,349	0	0	
	人工(単位: 人)	10.67		10.49									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等が排出したし尿及び浄化槽汚泥	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	収集したし尿及び浄化槽汚泥の適正かつ安定的に処理を実施し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	宮前生活環境事業所が中継輸送する市北部のし尿及び市南部で収集するし尿・浄化槽汚泥を、入江崎クリーンセンターで受入れ、適正に処理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①適正かつ安定的なし尿及び浄化槽汚泥処理の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のし尿・浄化槽汚泥の下水処理施設への圧送量については、102,179kL実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 し尿受入れ量 説明 入江崎クリーンセンター及び宮前生活環境事業所におけるし尿受入れ量	目標	7,619	7,619	7,619	7,619	KL
		実績	7,254	7,497	—	—	
2	成果指標 浄化槽汚泥受入れ量 説明 入江崎クリーンセンター及び宮前生活環境事業所における浄化槽汚泥受入れ量	目標	32,998	32,998	32,998	32,998	KL
		実績	32,984	34,045	—	—	
3	成果指標 下水道圧送量 説明 入江崎クリーンセンターから下水処理施設への圧送量	目標	99,552	99,552	99,552	99,552	KL
		実績	99,798	102,179	—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市の下水道人口普及率は概ね99%と公共下水道の整備が進んでいますが、今後も下水道の整備が見込まれない臨海部や工事現場の仮設トイレ、下水道の未整備地区等に浄化槽が設置されていることから、公衆衛生の向上と生活環境の保全のため、適正に処理する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:大雨や台風などの緊急時の下水処理施設への圧送方法の見直しを行い、貯留槽が溢れる危険性が低減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正かつ安定的に処理を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	収集したし尿・浄化槽汚泥は、全量、適正に処理しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	緊急時の下水処理施設への圧送方法を見直すなど、より安定的に処理できる体制を構築してきました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	収集したし尿・浄化槽汚泥を適正に処理しており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30202150	建設リサイクル法業務			無								
担当	組織コード	所属名											
	509050	まちづくり局指導部建築管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成14年	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0
	人件費 [※] B	10,588	10,588	3,908	3,908	3,908	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	10,588	10,588	3,908	3,908	3,908	0	0	0	0	0	0	
	人工(単位:人)	1.25		0.46									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	対象建設工事の発注者又は自主施工者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	建設工事における環境負荷の低減を促し、生活環境の保全を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	建設工事において発生するコンクリート廃材等の建設副産物のリサイクル率の向上を促進し、適正な分別解体等の指導・助言を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①届出の受理(年2,300件以上) ②解体現場等のパトロール(年150件以上) ③適正な分別解体等の指導・助言	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①2,378件受理しました。 ②環境局と合同パトロールに重点を置き、153件実施しました。 ③②のパトロールを行う中で、環境局と合同で指導等を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	解体現場等のパトロール件数	目標	150	150	150	150	件
		説明 対象建設工事において、発生する特定建設資材廃棄物が適切に分別解体等されるよう、必要な指導・助言を行うためのパトロール実施件数	実績	163	153	—	—	
2	成果指標	届出の受理件数	目標	2,300	2,300	2,300	2,300	件
		説明 建設リサイクル法に基づく対象建設工事の分別解体等の計画等の届出受理件数	実績	2,547	2,378	—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成23年10月に「川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例」が一部改正され、これによりアスベスト含有建材が使用されているものについて、建設リサイクル法と同規模で届出義務が課されることとなりました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H23年度: 川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例の一部改正を受けて、建設リサイクル法のパトロールに含まれる非飛散性アスベストを使用しない現場についても、合同パトロールを実施することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	適正な解体工事が実施され、解体工事等から排出される特定建設資材廃棄物の分別解体及び再資源化が図られるよう、工事発注者、建設業者等への普及を一層推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標における目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に環境局と建設リサイクル法台帳のデータ共有を行い、環境局のアスベスト関連の届出漏れがないよう、連携した取り組みを行うとともに、効率的かつ効果的な指導を行うため、環境局との合同パトロールに重点を置いており、改善の可能性は今のところありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業を通じて、適正な解体工事の実施、特定建設資材廃棄物の分別解体及び再資源化が図られており、一定程度の施策の貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載														
	30202160	建設リサイクル事業				無														
担当	組織コード	所属名																		
	531700	建設緑政局総務部技術監理課																		
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)															
	—	—		その他	—															
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																			
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)																			
総合計画と連携する計画等																				
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">改革項目</th> <th colspan="4">課題名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>							改革項目			課題名										
改革項目			課題名																	
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度										
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額								
	事業費 A	942	843	942	973	833	942	1,015		942										
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0									
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0									
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0									
		一般財源	942	—	942	973	—	942	1,015		942									
	人件費 [*] B	7,708	7,708	7,731	7,731	7,731	0	0	0	0	0	0								
総コスト(A+B)	8,650	8,551	8,673	8,704	8,564	942	1,015	0	942	0	0									
人工(単位:人)	0.91		0.91																	

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 地域環境を守る 施策 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進 直接目標 廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市が発注する公共工事から発生する建設副産物(「建設副産物」とは、建設工事に伴い副次的に得られたすべての物品)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内の公共工事によって排出された建設副産物が適正に処理されることで、天然資源の消費を抑制し、環境負荷の低減を推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の公共工事から発生する建設副産物の再利用を促進するため、「川崎市建設リサイクルガイドライン」「川崎市建設副産物取扱要綱」等に基づき、建設副産物対策に関する指導及び広報啓発活動を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①建設リサイクルの実態調査の実施 ②「建設リサイクル推進計画」に基づく建設副産物リサイクルの取組の推進 ③建設リサイクル推進関連ポスターの掲示等による、啓発活動の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①建設リサイクルの実態調査の実施については、一定の施工規模の工事(448件)を対象に調査を実施しました。 ②「建設リサイクル推進計画」に基づく建設副産物リサイクルの取組の推進については、本市が発注する工事の受注者に特記仕様書で分別解体等に伴って生じた建設副産物の再資源化を義務付け、建設副産物の適正処理を行ったことから、アスファルトコンクリート塊、コンクリート塊の再資源化率の目標を達成することができました。 ③建設リサイクル推進関連ポスターの掲示等による、啓発活動の推進については、ポスターを庁舎内に掲示するとともに、工事発注部署から申請される建設リサイクル法に基づく事前通知の受付時に、工事担当職員に建設副産物の適正処理について周知徹底を行い、啓発活動を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	アスファルト・コンクリート塊再資源化率		目標	100	100	100	100	%
	説明	建設廃棄物として排出された量に対する再資源化された量と工事間利用された量の合計の割合	実績	100	100	—	—	
2 成果指標	コンクリート塊再資源化率		目標	100	100	100	100	%
	説明	建設廃棄物として排出された量に対する再資源化された量と工事間利用された量の合計の割合	実績	100	100	—	—	
3			目標					
	説明		実績			—	—	
4			目標					
	説明		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 再資源化率は向上していますが、再生骨材が滞留している課題もあり、継続的に注視していく取組が求められます。

事業の見直し・改善内容 実施 (直近) H 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	建設リサイクルの推進は、資源の有効な活用、循環型社会の形成等の重要施策実現に寄与しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	建設リサイクル率は目標値を達成していることから、本市では発注した工事について、不法投棄の問題や逼迫する最終処分場の問題解決に対する責任を果たしています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・建設リサイクルの取組状況を把握するための建設副産物実態データの分析処理など多くの時間を要する業務を一部委託し、民間活用しています。 ・システムの改善等により、データの精度を向上させることができると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	建設リサイクル率は目標値を達成し、天然資源の消費抑制や環境負荷の低減が図られており、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	建設リサイクル率向上の啓発に努めるとともに、リサイクルの現場である、工事現場や再生工場等への立入検査やパトロール等を積極的に実施し、数値だけにとらわれることなく、建設リサイクル意識の更なる向上、推進に努めます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)			
変更の理由			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30202170	建設発生土処理事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	531700	建設緑政局総務部技術監理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾建設資源の広域利用推進協議会規約												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	20,879	12,576	20,879	16,827	13,990	20,879	16,376		20,879			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	3,790	—	3,790	3,790	—	3,790	3,790		3,790		
		一般財源	17,089	—	17,089	13,037	—	17,089	12,586		17,089		
	人件費* B	3,896	3,896	3,823	3,823	3,823	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	24,775	16,472	24,702	20,650	17,813	20,879	16,376	0	20,879	0	0		
人工(単位:人)	0.46		0.45										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	地球環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市が発注する公共工事から発生する建設発生土	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	排出された建設発生土が適正に処理されることで、環境負荷の低減を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省、東京都及び横浜市と協議、調整を行い、本市の公共工事等から発生する建設発生土を埋立用材として搬出し、建設発生土の有効利用を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公共工事から発生する建設発生土の調査、把握及び効率的、計画的な処理の推進 ②公共工事から発生する建設発生土の広域利用による有効活用の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①公共工事から発生する建設発生土の調査、把握及び効率的、計画的な処理の推進については、公共工事から発生する建設発生土を調査し、搬出計画を把握することで、可能な限り現場内利用と工事間利用を促進するとともに、搬出先として浮島2期埋立地、横浜改良土プラント等を指定して再利用を行い、建設発生土の効率的かつ計画的な処理を推進しました。 ②公共工事から発生する建設発生土の広域利用による有効活用の推進については、公共工事から発生する建設発生土について、広域利用事業で広島港に搬出し、有効活用しました。今後も引き続き、土量管理を適切に行ってまいります。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 建設発生土の県外搬出量	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	m ³
		実績	1,000	1,000	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎の港湾用地は、民間需要が高まっており、事業を継続していくための用地確保が課題となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度・民間埠頭を利用した、建設発生土搬出の具体的なスキームについて庁内合意形成しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内唯一の最終処分場である、浮島2期埋立地の受入容量には限りがあり、その埋立時期をできる限り延伸させることは、本市の建設発生土処理事業の課題であり、課題の解決には、広域利用事業の計画的、積極的な推進が欠かせません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公共工事から発生する建設発生土について、搬出先の指定や広域利用事業で有効活用し、適正に処分されていることから、本市の浮島2期埋立地を延命化するとともに、首都圏の都市が連携して環境負荷の低減を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	広域利用事業の一時休止に伴い、組織体制が見直されました。今後も事業の継続にあたっては、休止及び再開時の経緯を確認し、適正な規模の人員体制・費用で事業推進します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	建設発生土処分の発生に伴い、適正土量の配分、調整を行い、円滑な事業の推進に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市内唯一の最終処分場である、浮島2期埋立地の負担軽減、施設の延命化を推進するため、広域利用事業を有効活用し、本市の建設発生土事業の安定化に努めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)